

目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
調査から 昭和62年度学校基本調査速報	4
統計の窓 輸出入、移出入の概要	8
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
喫煙室	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号

—	零または該当数字のないもの	r	訂正数字
0	該当数字が掲載単位未満のもの	△	減少または出超
…	不詳のもの	×	秘密保持のため掲載をひかえたもの
p	暫定数字		



虫の音

青さをましてゆく空が限りなく高く感じるころ、空をわたる風もひとときわ澄んで、近づきつつある秋の景色を色鮮やかに映しだす。

夕闇のせまるころ、少し前まで鳴き方のぎこちなかった虫たちも、澄んだ音を響かせるようになる。

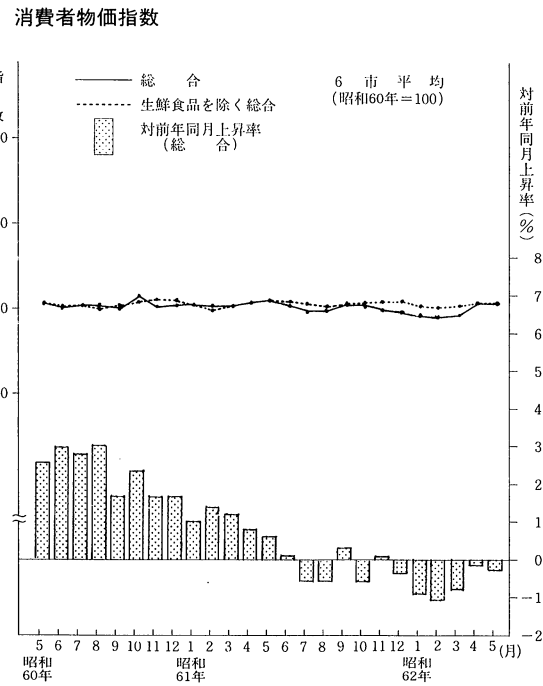
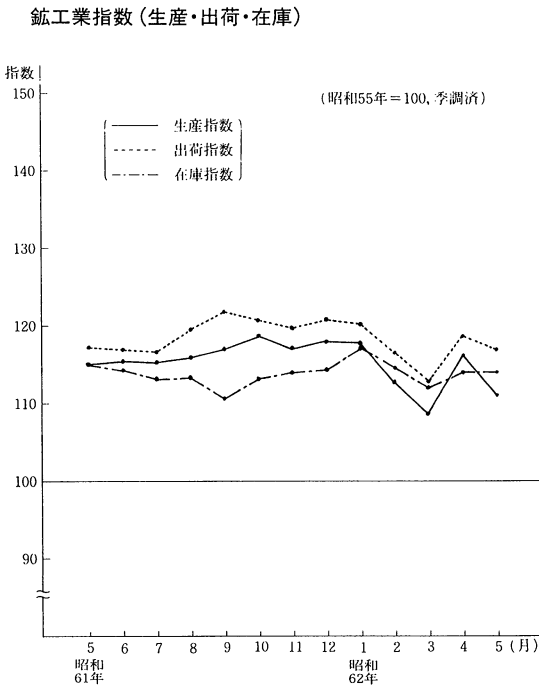
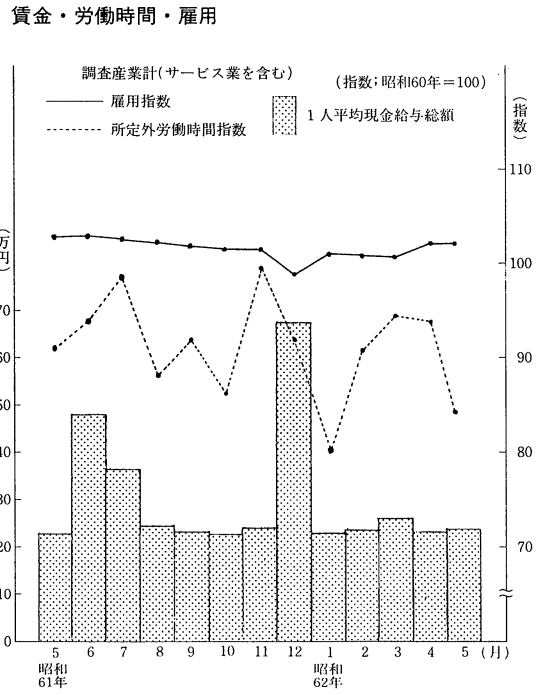
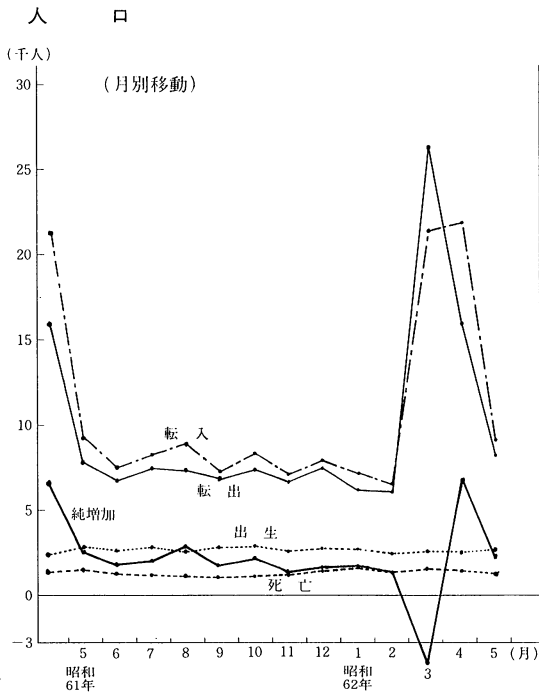
そよ吹く風に、長くのびた萩の枝がやさしく揺れてリズムをとる。

今宵、誰がために奏でるのか虫たちのセレナーデ。

8月のおもな行事

- 4日 個人企業経済調査指導員特別研修(東京都)
- 5日 住宅統計調査試験調査報告会(東京都)
- 18日 小売物価統計調査調査員会議(水戸市)
- 19日 労働力調査特別講習会(東京都)
- 19日 特定サービス産業実態調査幹事県会議(東京都)
- 27日 全国物価統計調査市町村事務打合せ(水戸市)

今月の主な動き



主な動きのあらまし……………企画部統計課

■人口(6月1日)

本県の人口は、5月中に2,295人増加し、6月1日現在で2,760,431人(男1,376,001人、女1,384,430人)となった。

内訳は、自然動態で1,343人(出生2,792人、死亡1,449人)、社会動態で952人(転入9,212人、転出8,260人)、それぞれ増加した。昨年6月1日現在と比較すると、22,911

人(0.84%)の増加である。

市町村別では、増加が13市46町村、減少が6市25町村、増減なしが2村である。

世帯数についても、1,592世帯増加して、779,281世帯となった。

■賃金・労働時間・雇用(5月)

1. 平均賃金の推移

5月の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は240,510円で前月に比べ1.0%増(前年同月比1.9%増)であった。

このうちきまって支給する給与は235,589円で前月に比べ0.3%減(前年同月比1.8%増)であり、特別に支払われた給与は4,921円で前年同月に比べ433円増であった。

2. 労働時間

総実労働時間数は169.6時間で、前月に比べ6.6%減(前年同月比2.0%減)であった。

このうち所定内労働時間数は154.3時間で、前月に比べ6.2%減(前年同月比1.4%減)であり、所定外労働時間数は15.3時間で、前月に比べ10.5%減(前年同月比7.3%減)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和60年=100)によってみると102.4で、増減率は前月に比べ0.1%減、前年同月に比べ0.6%減であった。

■鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉(5月)

本県における昭和62年5月の“鉱工業指数”(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が110.9、出荷が117.0、在庫が114.1で、前月比は、生産が△4.3%の低下、出荷が△1.3%の低下、在庫が横ばいであった。前年同月比(原指数)は、生産が△3.4%の低下、出荷が横ばい、在庫が△0.6%の低下であった。

業種別に前月比をみると、生産では、化学工業、一般機械工業、木材・木製品工業等が上昇し、輸送機械工業、鉱業、精密機械工業等が低下した。出荷では、一般機械工業、

鉄鋼業等が上昇し、鉱業、輸送機械工業、精密機械工業等が低下した。在庫では、鉱業、石油・石炭製品工業、電気機械工業等が上昇し、精密機械工業、輸送機械工業、一般機械工業等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、耐久消費財が上昇し、非耐久消費財、資本財、その他用生産財等が低下した。出荷では、鉱工業用生産財等が上昇し、建設財、非耐久消費財等が低下した。在庫では、耐久消費財、建設財等が上昇し、資本財、非耐久消費財が低下した。

■消費者物価指数(5月)

昭和62年5月の茨城県消費者物価指数は、総合で100.8(昭和60年=100)となり前月と同じであり、前年同月比△0.2%の下落となった。

今月上がった主な項目……果物11.5%、衣料3.8%、シャツ・下着3.7%、調理食品0.3%

今月下がった主な項目……野菜・海草△6.6%、教養娯楽耐久財△3.0%、乳卵類△2.2%、家庭用耐久財△1.1%、生地・他の被服類△0.4%

生鮮食品を除く総合は101.0となり、前月比0.1%の上昇、

前年同月比△0.2%の下落となった。

費目別指数

(昭和60年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	100.8	0.0	△0.2	保健医療	102.9	△0.1	1.1
食料	99.4	△0.6	△0.8	交通通信	101.2	△0.1	1.8
住居	104.4	0.2	2.1	教育	110.1	0.1	5.3
光熱・水道	89.8	△0.1	△10.1	教養娯楽	101.6	△0.2	0.0
家具・家事用品	99.3	△0.3	△0.5	諸雑費	102.9	△0.1	△0.1
被服及び履物	104.7	2.6	1.1	生鮮食品と総総合	101.0	0.1	△0.2

大学進学率は23.6%

はじめに

この調査は、学校に関する基本的事項を調査し、教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、昭和62年5月1日現在で実施したものです。

集計結果の詳細については、後日「昭和62年度茨城の学校統計(学校基本調査結果報告書)」で公表する予定です。

なお、今回ここに登載した数値は、いずれも概数であり、後日、文部省で発表する数値が確定数となります。

調査結果の概要

1. 学校調査

(1) 小・中学校

ア. 学校数

小学校は、本校587校、分校3校、計590校で前年度に比べ本校が1校増加し、分校が1校減少した。

中学校は、本校234校となり、本校が5校増加した。

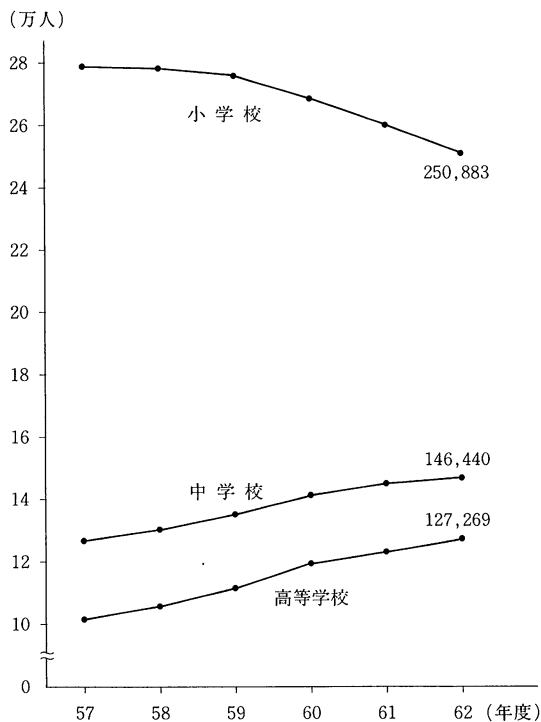
表一 1 学校数の推移

(単位:校)

年 度	小 学 校			中 学 校		
	計	本 校	分 校	計	本 校	分 校
昭 和 57	595	579	16	210	210	0
58	593	581	12	214	214	0
59	594	583	11	221	221	0
60	592	585	7	226	226	0
61	590	586	4	229	229	0
62	590	587	3	234	234	0

注) 国立は除く。

図一 1 児童・生徒数の推移



イ. 児童・生徒数, 学級数

小学校250,883人, 中学校146,440人で, 前年度より小学校で9,217人減少し, 中学校で1,726人の増加となった。

また, 学級数は, 小学校7,987学級, 中学校3,763学級で, 前年度より小学校で135学級減少し, 中学校で51学級の増加となった。

ウ. 教員数

小学校10,911人, 中学校6,674人で, 前年度よ

昭和62年度学校基本調査速報

表一 2 児童生徒数の推移

(単位:学級,人)

年 度	小 学 校					中 学 校				
	児 童	学 級 数				生 徒 数	学 級 数			
		計	単 式	複 式	75 条		計	単 式	複 式	75 条
昭和57	278 706	8 434	7 866	37	531	126 672	3 301	3 112	0	189
58	278 325	8 447	7 879	32	536	130 459	3 380	3 202	0	178
59	275 480	8 403	7 838	32	533	135 059	3 497	3 316	0	181
60	268 529	8 217	7 664	31	522	141 049	3 633	3 454	0	179
61	260 100	8 122	7 594	36	492	144 714	3 712	3 535	1	176
62	250 883	7 987	7 462	38	487	146 440	3 763	3 588	2	173

注) 国立は除く。

り小学校で55人の減少、中学校で158人の増加となった。

(2) 高等学校

ア. 学校数

本校130校で前年度に比べ3校増加した。

イ. 生徒数

総数127,269人(男63,873人,女63,396人)で、前年度より4,149人の増加となった。

生徒数を公・私立別にみると、公立99,075人,私立28,194人で、私立学校の生徒の占める割合は、22.2%となっている。

また、全日制・定時制別にみると、全日制125,673人,定時制1,589人で定時制の生徒の占める割合は、1.3%となっている。

ウ. 教員数

総数6,421人で、前年度より174人の増加となり私立1,066人で前年度より41人の増加となった。

(表一 3)

(3) 幼稚園

ア. 園 数

公立245園,私立200園,計445園で前年度より

表一 3 学校数等の推移

(単位:校,人)

年 度	学 校 数	生 徒 数			教 員 数
		計	男	女	
昭和57	112	101 450	51 572	49 878	5 510
58	119	105 813	53 836	51 977	5 661
59	121	111 389	54 592	56 797	5 872
60	124	119 540	60 947	58 593	6 136
61	127	123 120	62 341	60 779	6 247
62	130	127 269	63 873	63 396	6 421

■ 調査から

表一 4 幼稚園数等の推移

(単位:園,人)

年 度	園 数			在 園 者 数			教 員 数
	計	公 立	私 立	計	公 立	私 立	計
昭 和 57	436	244	192	53 052	21 136	31 916	2 442
58	439	244	195	53 761	20 787	32 974	2 471
59	444	245	199	52 814	20 219	32 595	2 514
60	445	245	200	51 606	19 450	32 156	2 483
61	446	245	201	50 486	18 782	31 704	2 458
62	445	245	200	50 801	18 611	32 190	2 476

1 園(私立)の減少となった。

イ. 在園者数

総数50,801人(男26,020人,女24,781人)で,前年度より315人の増加となった。また,在園者数を公・私立別にみると,公立18,611人,私立32,190人で,私立幼稚園の占める割合は,63.4%となっている。(表一4)

ウ. 教員数

総数2,476人で前年度より18人の増加となった。

2. 卒業後の状況調査

(1) 中学校

昭和62年3月の卒業生総数は,46,795人で,前年度より1,439人増加している。

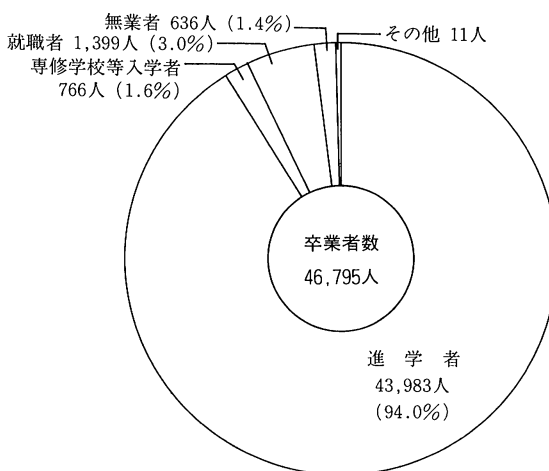
卒業生の進路状況を見ると,進学者43,983人(94.0%),専修学校等入学者766人(1.6%),就職者1,399人(3.0%),無業者636人(1.4%),死亡・不詳11人となっている。なお,進学者のうち就職している者は214人(0.5%)で,専修学校等入学者のうち就職している者は4人(0.5%)である。

ア. 進学者

本年度の進学者総数は43,983人で,前年度より1,300人増加している。進学率をみると94.0%で前年度より0.1ポイント低くなっている。

これを男女別にみると,男子92.7%に対し女子95.4%でその差は2.7ポイントとなっている。

図一 2 進路別卒業生数(中学校)



イ. 就職者

就職者1,399人に就職進学者218人を加えると、就職している者は1,617人となり、前年度より67人減少した。

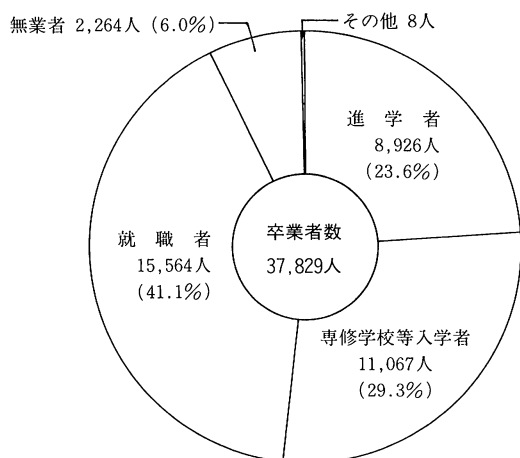
ウ. 専修学校等入学者

専修・各種学校及び公共職業訓練施設等への入学者は766人で、前年度より39人減少した。

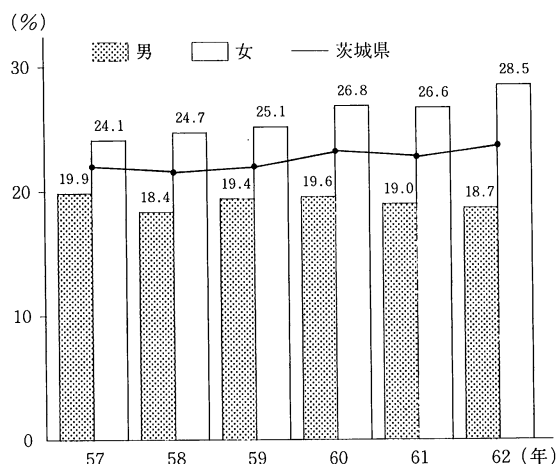
(2) 高等学校

昭和62年3月に高等学校を卒業した者は、37,829人で、前年度より793人の増加となった。卒業者の進路状況は、進学者(就職進学者を含む)が8,926人(23.6%)、専修学校等入学者11,067人(29.3%)、就職者15,564人(41.1%)、無業者2,264人(6.0%)、死亡・不詳8人となっている。なお、進学者のうち就職している者は37人(0.4%)で、専修学校等入学者のうち就職している者は、241人(2.2%)である。

図一三 進路別卒業業者数(高等学校)



図一四 大学進学率の推移



ア. 進学者

卒業者のうち本年度の進学者は8,926人で、前年度より485人増加している。

進学率をみると23.6%で、前年度より0.8ポイント高くなっている。これを男女別にみると、男子18.7%に対して女子28.5%で女子が9.8ポイント上回っている。

イ. 就職者

本年度の就職者は15,842人であり、前年度より1,533人減少している。

就職率は41.9%で、前年度より5.0ポイント低くなっている。

ウ. 専修学校等入学者

卒業者のうち専修学校等へ入学した者は11,067人で、前年度より1,397人多く、また、卒業者総数に占める割合も29.3%で、前年度より3.2ポイント高くなっている。

(統計課・人口労働グループ)

輸出入, 移出入の概要

茨城県における産業，経済の海の玄関として大きな働きを担っている，日立港と鹿島港の昭和61年の輸出入(外国貿易)，移出入(内国貿易)についてみると概要は次のとおりです。

〔日立港〕

1. 船舶概況

昭和61年の入港船舶は1,650隻，総トン数は2,559,728トンであり，前年に比べ入港船舶は39隻減となったが，総トン数は265,090トン増加して，初めて250万トン台になった。内訳をみると外航船が169隻，1,618,063トンとなり，前年より27隻，397,325トンとそれぞれ増加した。しかし，内航船は1,481隻，981,665トンとなり，前年に比べ66隻，132,235トンとそれぞれ減少している。入港船舶が減少したにもかかわらず総トン数が増加したことは，船舶が大型化していることを示している。

また，外航船，内航船の比率をみると，船舶数では内航船が約9割を占めているのに対し，総トン数では外航船が6割を占めており，外航船が特に大型であることを表わしている。

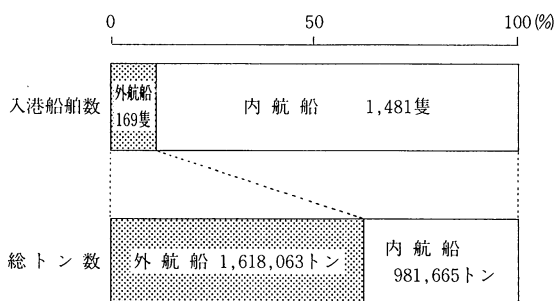
外航船を国籍別にみても主要なものは，表一2のとおりであり，パナマとソ連国籍の船舶が特に多い。

2. 貨物概況

昭和61年の取扱貨物量は2,166,685トンで前年をわずかに下回った。貨物構成をみると，全体の4分の3が内国貿易貨物で占められ，さらに，内国貿易貨物の9割が移入貨物である。また，外国貿易貨物についても95%が輸入貨物であることから，輸移入の比率の高い港であるといえる。

外国貿易貨物の輸出貨物は24,602トンであり，

図一 入港船舶数及び総トン数



表一 入港船舶年次表

(単位：隻，トン，%)

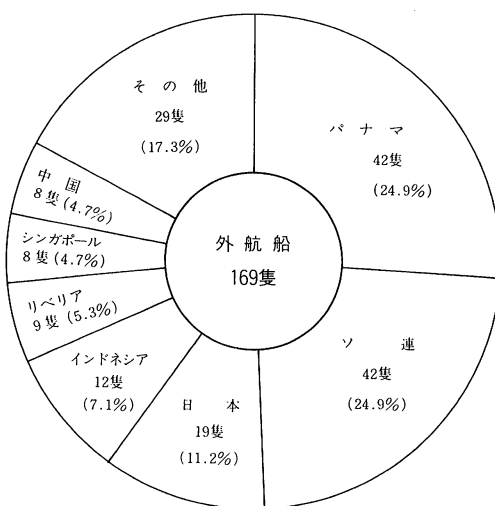
区 分	合 計			外 航 船			内 航 船		
	隻 数	総トン数	平 均 総トン数	隻 数	総トン数	平 均 総トン数	隻 数	総トン数	平 均 総トン数
昭和57年	1 567	2 243 123	1 431	160	1 351 273	8 445	1 407	891 850	634
58	1 499	2 055 929	1 371	145	1 200 478	8 279	1 354	855 451	632
59	1 720	2 165 801	1 259	157	1 141 867	7 273	1 563	1 023 934	655
60	1 689	2 334 638	1 382	142	1 220 738	8 596	1 547	1 113 900	720
61	1 650	2 599 728	1 575	169	1 618 063	9 574	1 481	981 665	663
(前年比)	97.7	111.4	—	119.0	132.5	—	95.7	88.1	—
(構成比)	100.0	100.0	—	10.2	62.2	—	89.8	37.8	—

県では、統計課以外でもそれぞれに必要な統計を作成しております。今回は、指定統計になっている「港湾調査」についてご紹介します。

表一 外航船主要国籍調 (単位：隻, トン, %)

国 籍	隻 数	構成比	総トン数	構成比
外航船合計	169	100.0	1 618 063	100.0
パ ナ マ	42	24.9	392 602	24.3
ソ 連	42	24.9	189 040	11.7
日 本	19	11.2	239 366	14.8
インドネシア	12	7.1	172 555	10.7
リベリア	9	5.3	143 031	8.8
シンガポール	8	4.7	92 725	5.7
中 国	8	4.7	37 395	2.3
そ の 他	29	17.3	351 449	21.7

図一 外航船の国籍別隻数



表一 海上出入貨物対前年比較表

(単位：トン, %)

区 分	合 計	外 国 貿 易			内 国 貿 易		
		計	輸 出	輸 入	計	移 出	移 入
昭和60年	2 211 714	485 160	23 402	461 758	1 726 554	113 630	1 612 924
61	2 166 685	522 737	24 602	498 135	1 643 948	99 767	1 544 181
(前年比)	98.0	107.7	105.1	107.9	95.2	87.8	95.7
(構成比)	100.0	24.1	1.1	23.0	75.9	4.6	71.3

前年に比べ5.1%の伸びを示した。主要品種別にみると、その他機械(産業機械、電気機械)、非鉄金属(電線ケーブル)、輸送機械(鉄道車両)の取扱い量がそれぞれ減少したが、新たに開設された航路(東南アジア航路)により、紙・パルプ、動植物性製造飼料などの輸出貨物が増加したことにより、全体としては増加を示したわけである。

輸入貨物は498,135トンで、前年に比べ7.9%の伸びを示した。主要品種別にみると、石炭と非金属鉱物(タルク)の伸びが特に大きい。(表一 4)

内国貿易貨物は、1,643,948トンであり、前年に比べて△4.8%減少した。移出貨物は99,767トン(内貨物の6.1%)、移入貨物は1,544,181トン(同93.9%)である。移出貨物を品種別にみると、鉄鋼、その他化学工業品など増加した品種が多かったが、その他窯業品、化学肥料など大きく減少したため、全体として△12.2%の減少となった。

また、移入貨物はほとんどの品種が前年より減少しているが、化学肥料、その他化学工業品は大幅な増加を示している。しかし、全体では前年より△4.3%減少となっている。

表一五 内国貿易貨物主要品種別表

(単位：トン、%)

順位	移 出			移 入				
	品 種	貨物量	前年比	構成比	品 種	貨物量	前年比	構成比
	移 出 計	99 767	87.8	100.0	移 入 計	1 544 181	95.7	100.0
1	そ の 他 機 械	23 128	86.2	23.2	石 油 製 品	985 074	98.4	63.8
2	金 属 く ず	18 129	106.5	18.2	重	251 367	92.4	16.3
3	砂 糖	8 529	93.2	8.5	非 鉄 金 属	90 774	82.8	5.9
4	その他化学工業品	8 509	163.9	8.5	鉄	52 779	69.9	3.4
5	非 鉄 金 属	8 159	110.3	8.2	非 金 属 鉱 物	38 391	97.9	2.5
6	そ の 他 窯 業 品	5 797	51.5	5.8	野 菜 ・ 果 物	27 491	95.4	1.8
7	鉄 鋼	4 275	233.9	4.3	化 学 肥 料	18 591	550.0	1.2
8	化 学 肥 料	4 107	67.3	4.1	砂	12 361	92.5	0.8
9	米 ・ 雑 穀 ・ 豆	3 088	125.2	3.1	そ の 他 化 学 工 業 品	12 286	222.9	0.8
10	石 灰	2 514	110.0	2.5	石 炭	9 940	44.8	0.6
	そ の 他	13 532	—	13.6	そ の 他	45 127	—	2.9

3. 外国貿易貨物

外国貿易貨物の相手国と主要品種についてみると、次のようである。

まず、輸出貨物は24,602トンで相手国としてはアジア地域が多く、貨物量の64%を占めている。品種別では、電気機械が12,012トンと48%を占め、電気ケーブル(3,318トン)、紙(2,942トン)、産業

機械(2,889トン)とつづく。

輸入貨物は498,135トンで、その73%は原木、製材、その他木材が占めている。相手国では、ソ連、アメリカが群をぬいて多く、カナダ、チリ、ニュージーランドなどつづく。次に多い品種は石炭、その他非金属鉱物となっており、以上の5品種で全体の99%を占めている。

表一六 外国貿易貨物主要国別表

(単位：トン、%)

順位	輸 出		輸 入			
	仕 向 国	貨 物 量	構 成 比	仕 出 国	貨 物 量	構 成 比
	計	24 602	100.0	計	498 135	100.0
1	ホ ン コ ン	4 105	16.7	ソ 連	202 174	40.6
2	イ ン ド	2 905	11.8	ア メ リ カ	139 071	27.9
3	台 湾	2 277	9.3	中 国	65 647	13.2
4	ア メ リ カ	2 193	8.9	オーストラリア	31 501	6.3
5	ト ル コ	2 036	8.3	カ ナ ダ	22 381	4.5
6	ス ー ダ ン	1 567	6.4	チ リ	11 218	2.3
7	シンガポール	1 478	6.0	ニュージーランド	11 209	2.2
8	アラブ首長国	1 364	5.5	インドネシア	11 009	2.2
9	パキスタン	1 276	5.2	韓 国	3 817	0.8
10	ビ ル マ	1 220	5.0	台 湾	108	0.0
	そ の 他	4 181	16.9	—	—	—

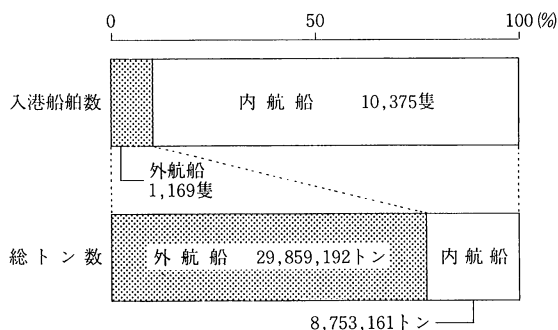
〔鹿島港〕

1. 船舶概況

昭和61年の入港船舶は11,544隻、総トン数は38,612,353トンであり、前年に比べ入港船舶は2.9%、総トン数が0.2%とそれぞれ増加した。外航船、内航船に分けて動きをみると、外航船は1,169隻、29,859,192トンとなり、前年に比べ船舶(8.2%増)、総トン数(1.9%増)ともに増加した。内航船は10,375隻(前年比2.3%増)、総トン数8,753,161トン(同△5.1%減)となり、隻数は増加したが総トン数では減少する現象がみられた。そこで平均総トン数をみると、外航船、内航船とも大きく下がっており、いままでより小型化していることを示している。

また、外航船、内航船の比率をみると、外航船は隻数ではわずかに10%であるが、総トン数の77%を占めており、いかに外航船が大型であることを示している。61年に入港した最大船舶は、総トン数139,347トンのブラジル国籍のJOSE BONIFACIOである。この船舶は、61年までに鹿島港に入港し

図一 入港船舶数及び総トン数



た船舶の中で第2番目の大きさである。

外航船を国籍別にみると、主な国は表—2のとおりであり、パナマと日本国籍が多く2国を合わせると約5割を占める。

2. 貨物概況

昭和61年の取扱貨物量は44,405,820トンで前年より2.3%増加した。内訳をみると、輸出、輸入、移出が増加し、移入だけ減少した。

貨物構成をみると、外国貿易63.9%、内国貿易36.1%と外国貿易貨物のほうが高いウエイトを占めている。また、輪移出貨物と輪移入貨物の比率

表一 入港船舶年次表

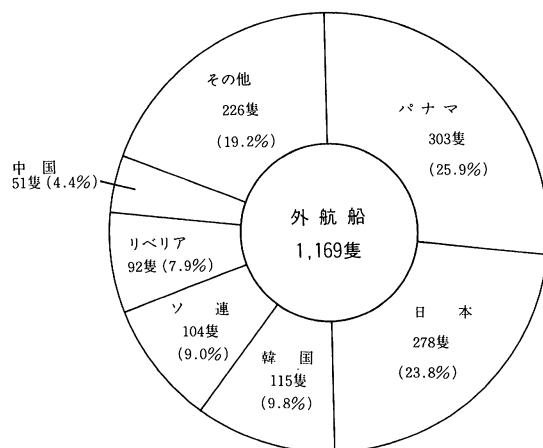
(単位：隻、総トン、%)

区分	合計			外航船			内航船		
	隻数	総トン数	平均総トン数	隻数	総トン数	平均総トン数	隻数	総トン数	平均総トン数
昭和57年	11 670	36 925 657	3 164	1 034	27 634 183	26 726	10 637	9 291 474	874
58	11 250	37 802 124	3 360	1 127	28 828 414	25 580	10 123	8 973 710	886
59	11 413	38 225 705	3 349	1 114	29 154 332	26 171	10 299	9 086 639	882
60	11 220	38 534 336	3 434	1 080	29 306 666	27 136	10 140	9 227 670	910
61	11 544	38 612 353	3 345	1 169	29 859 192	25 542	10 375	8 753 161	844
(前年比)	102.9	100.2	—	108.2	101.9	—	102.3	94.9	—
(構成比)	100.0	100.0	—	10.1	77.3	—	89.9	22.7	—

表一 外航船主要国籍調 (単位:隻,%,総トン)

国 籍	隻 数	構成比	総トン数	構成比
外航船合計	1 169	100.0	29 859 192	100.0
パ ナ マ	303	25.9	3 072 691	10.3
日 本	278	23.8	14 802 232	49.6
韓 国	115	9.8	328 079	1.1
ソ 連	104	8.9	1 109 310	3.7
リベリア	92	7.9	3 018 253	10.1
そ の 他	277	23.7	7 528 627	25.2

図一 外航船の国籍別隻数

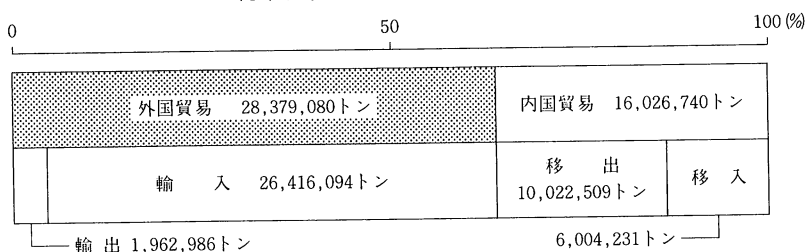


表一 海上出入貨物対前年比較表

(単位:トン,%)

区 分	合 計	外 国 貿 易			内 国 貿 易		
		計	輸 出	輸 入	計	移 出	移 入
昭和60年	43 396 672	27 597 378	1 797 278	25 800 100	15 799 294	9 511 309	6 287 985
61	44 405 820	28 379 080	1 962 986	26 416 094	16 026 740	10 022 509	6 004 231
(前年比)	102.3	102.8	109.2	102.3	101.4	105.4	95.5
(構成比)	100.0	63.9	4.4	59.5	36.1	22.6	13.5

総取扱貨物構成 (昭和61年)



をみると、輸移出貨物27%、輸移入貨物が73%となり、輸移入の割合が高いことがわかる。

しかし、内国貿易の移出貨物、移入貨物についてみると、移出貨物62.5%、移入貨物37.5%となり、外国から輸入、内国へ移出という貨物の流れを作っているようである。

外国貿易貨物は、輸出貨物が1,962,986トンとなり、前年に比べ9.2%増加した。品種別にみると、鉄鋼、化学薬品などウエイトの高い品種が増加した。

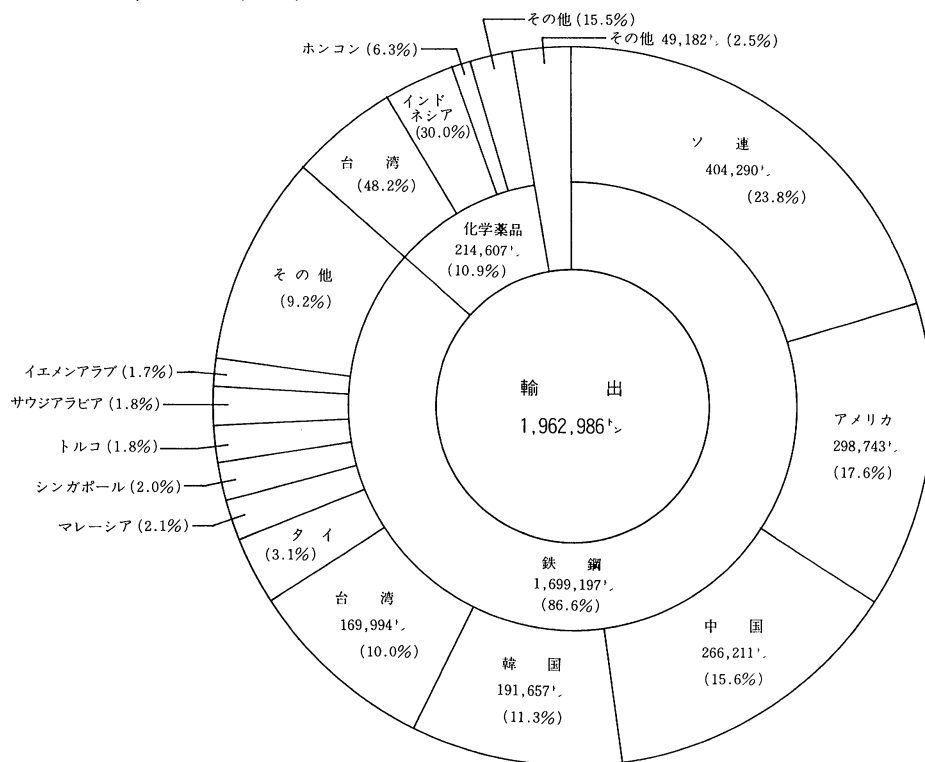
輸入貨物は、26,416,094トンで前年より2.3%増加し、外国貿易貨物の93.1%、全体の59.5%を占

表—4 外国貿易貨物主要品種別表

(単位：千トン，%)

順位	輸 出				輸 入			
	品 種	貨物量	前年比	構成比	品 種	貨物量	前年比	構成比
	輸 出 計	1 963	109	100.0	輸 入 計	26 416	102	100.0
1	鉄 鋼	1 699	107	86.6	鉄 鉱 石	9 911	102	37.5
2	化 学 薬 品	215	121	10.9	原 油	6 029	104	22.8
3	染料, 塗料, 合成樹脂 その他化学工業品	43	188	2.2	石 炭	5 244	102	19.9
4	金 属 く ず	4	—	0.2	米, 雑 穀, 豆	1 756	100	6.6
5	水 産 品	2	81	0.1	石 油 製 品	1 416	110	5.5
6	—	—	—	—	原 塩	628	96	2.4
7	—	—	—	—	重 油	570	95	2.2
8	—	—	—	—	砂利, 砂, 石材等	238	275	0.9
9	—	—	—	—	そ の 他 金 属 鉱	144	86	0.5
10	—	—	—	—	そ の 他 農 産 品	107	52	0.4
	—	—	—	—	そ の 他	373	138	1.3

図—3 品種別, 国別図 (輸出)



めている。品種別にみると、鉄鉱石、原油、石炭などが前年より増加し、この3品種で輸入貨物の80.2%を占めている。

内国貿易貨物は、16,026,740トンで移出貨物が10,022,509トン(前年比5.4%増)、移入貨物が6,004,231トン(前年比△4.5%減)となり前年より1.4%増加した。移出貨物を品種別にみると石油製品、重油、砂利・砂・石材等が増加した。しかし、鉄鋼、化学薬品などが減少したため増加は5.4%にとどまった。また、鉄鋼、石油製品の2品種で移出貨物の58.1%を占めている。

移入貨物は、石油製品、その他非金属鉱物などが増加したが、重油、鉄鋼、石炭などの主要品種が減少したため、前年より△4.5%減少した。

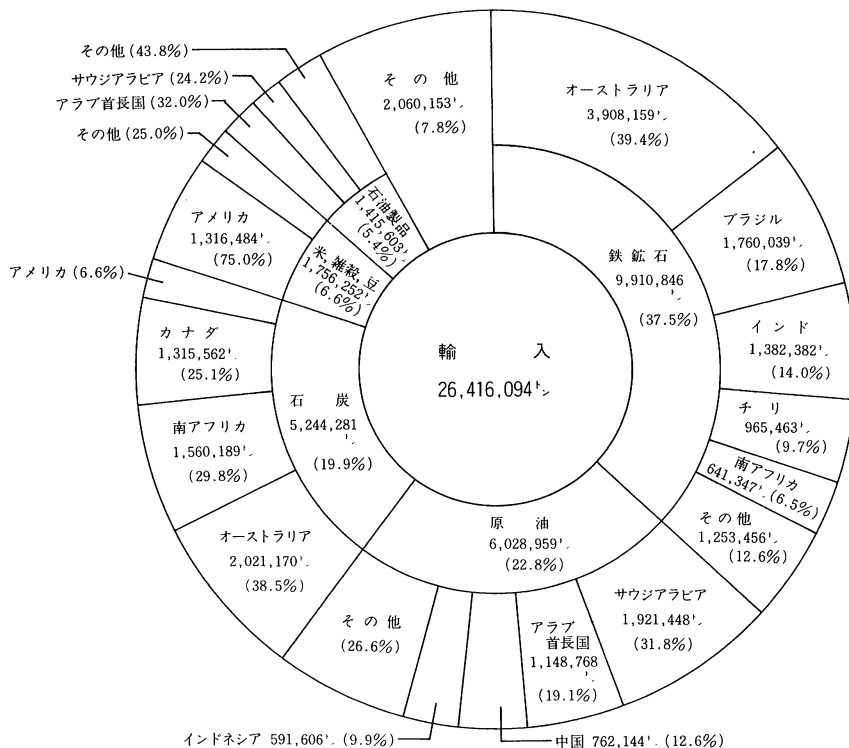
また、内国貿易貨物を県別にみると、移出貨物は北海道が大きく増加し、他の県も増加しているところが多い。移入貨物は青森県、三重県、兵庫県で増加した他は、主要県は軒並み減少している。

3. 外国貿易貨物

外国貿易貨物は、相手国56カ国、217港にのぼり、取扱量28,379,080トンである。主要な相手国、品種についてみると次のようになる。

輸出貨物は1,962,986トンで、鉄鋼が86.6%、化学薬品10.9%と2品種で97.5%を占めてしまう。相手国としては、ソ連(404,290トン)が最も多く、次いで中国、アメリカ、台湾、韓国とつづいている。アジア地域への輸出量は55.1%となっている。

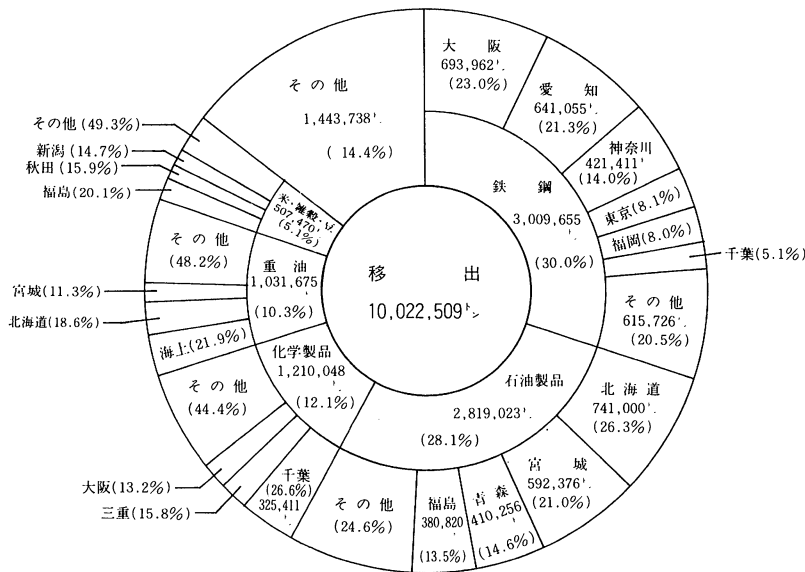
図一4 品種別、国別図(輸入)



輸入貨物は26,416,094トンで、鉄鉱石37.5%、原油22.8%、石炭19.9%となり、鉱産品だけで全体の84.4%を占める。それ以外では、米・雑穀・豆の6.6%、石油製品5.4%などである。相手国とし

ては、オーストラリア(6,652,958トン)が他の国を2倍以上上回り25.2%を占めた。次いでサウジアラビア、南アフリカ、カナダ、アメリカ、ブラジル、アラブ首長国と百万トン以上の国々がつづく。

図一五 品種別、都道府県別図（移出）

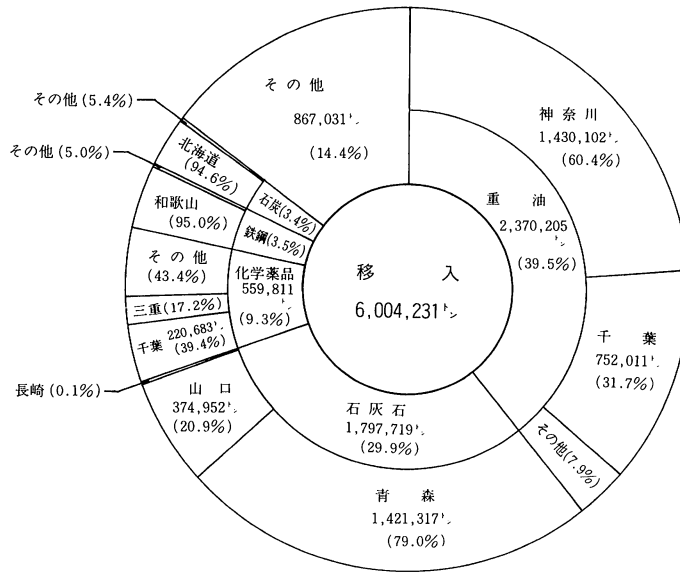


表一五 内国貿易貨物主要品種別表

(単位：千トン、%)

順位	移 出			移 入				
	品 種	貨物量	前年比	構成比	品 種	貨物量	前年比	構成比
	移 出 計	10 023	105	100.0	移 入 計	6 004	95	100.0
1	鉄 鋼	3 010	88	30.0	重 油	2 370	90	39.5
2	石 油 製 品	2 819	114	28.1	石 灰 石	1 798	103	30.0
3	化 学 薬 品	1 211	89	12.1	化 学 薬 品	560	101	9.3
4	重 油	1 032	129	10.3	鉄 鋼	210	91	3.5
5	砂利、砂、石材等	605	241	6.0	石 炭	204	91	3.4
6	米、雑穀、豆	507	97	5.1	その他金属鉱物	189	103	3.2
7	ガラス類	215	235	2.1	石油製品	134	130	2.2
8	コークス	158	210	1.6	その他非金属鉱物	98	144	1.6
9	その他食料工業品	108	100	1.1	染料、塗料、合成樹脂 その他化学工業品	97	125	1.6
10	動植物性製造飼肥料	60	92	0.6	化学肥料	68	133	1.1
	そ の 他	298	88	3.0	そ の 他	276	97	4.6

図一六 品種別、都道府県別（移入）



表一六 外国貿易貨物主要国別表

(単位：千トン，%)

順位	輸 出			輸 入				
	仕 向 国	貨物量	前年比	仕 出 国	貨物量	前年比	構成比	
	輸 出 計	1 963	109	100.0	輸 入 計	26 416	102	100.0
1	ソ 連	404	111	20.6	オーストラリア	6 653	90	25.2
2	中 国	304	156	15.5	サウジアラビア	2 290	96	8.7
3	ア メ リ カ	274	90	14.0	南 ア フ リ カ	2 289	100	8.7
4	台 湾	274	266	14.0	カ ナ ダ	2 072	111	7.8
5	韓 国	204	92	10.4	ア メ リ カ	1 779	94	6.7
6	インドネシア	86	132	4.4	ブ ラ ジ ル	1 770	93	6.7
7	タ イ	52	102	2.6	アラブ首長国	1 602	120	6.1
8	イ ン ド	45	195	2.3	イ ン ド	1 410	117	5.3
9	マレーシア	37	231	1.9	チ リ	982	226	3.7
10	シンガポール	36	77	1.8	インドネシア	978	93	3.7
	そ の 他	247	114	12.5	そ の 他	4 591	127	17.4

(日立港統計年報 から
鹿島港統計年報 から)

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金		手形交換高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要5店)	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合 季調整指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円 (年月末)		千枚	百万円	百万円	昭55年=100
昭和58年	735 222	2 670 352	13.10	52 237	25 741	2 359	2 349 467	43 349	105.1
59	746 304	2 697 443	10.15	57 011	28 300	2 335	2 540 251	44 090	114.4
60	758 085	2 725 005	10.22	61 456	30 506	2 288	2 626 864	57 710	110.8
61. 6	767 050	2 737 520	0.66	60 666	30 120	183	210 938	4 925	115.6
7	767 953	2 739 332	0.79	60 811	30 445	200	227 310	6 231	114.9
8	768 613	2 741 496	1.05	60 834	30 715	165	176 025	4 563	115.8
9	769 302	2 744 372	0.71	63 875	32 046	197	221 737	4 471	116.7
10	769 838	2 746 310	0.85	61 211	31 494	186	238 070	5 322	118.2
11	770 732	2 748 649	0.56	62 134	31 902	159	171 187	5 272	116.7
12	771 342	2 750 198	0.61	65 409	32 868	238	257 519	7 508	117.8
62. 1	771 592	2 751 865	0.68	62 482	32 149	168	212 680	5 982	117.6
2	772 422	2 753 748	0.53	62 528	32 307	172	184 216	4 921	112.7
3	772 946	2 755 210	△ 1.40	66 030	33 640	187	187 905	4 757	108.6
4	771 142	2 751 349	2.47	63 402	32 698	183	233 700	5 692	r 115.9
5	777 689	2 758 136	0.83	64 164	32 526	172	181 479	5 109	110.9
6	779 281	2 760 431	…	p 66 134	p 32 698	198	223 854	5 126	…
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水戸財務部	

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手形交換高		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合 季調整指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭55年=100	
昭和58年	119 483	6.66	224 660	1 827 976	1 863 463	418 373	19 139 584	63 664	104.9
59	120 235	6.29	244 559	1 976 236	2 104 790	415 385	22 446 253	65 866	116.5
60	121 049	6.04	254 743	2 174 055	2 371 700	413 305	26 930 337	68 321	121.9
61. 5	121 356	0.69	211 624	2 211 179	2 409 188	34 708	2 199 300	5 385	122.1
6	121 440	0.43	235 771	2 242 891	2 455 088	32 654	2 308 738	5 357	122.5
7	121 492	△ 0.11	223 238	2 246 954	2 482 917	37 103	2 346 713	7 399	122.3
8	121 478	0.91	222 380	2 271 358	2 517 268	29 879	2 184 059	4 771	119.0
9	121 588	0.69	221 148	2 302 429	2 550 599	35 070	2 636 293	4 973	123.1
10	121 672	0.38	219 393	2 261 881	2 554 948	33 381	2 456 737	5 948	120.7
11	121 718	0.56	225 639	2 323 913	2 604 470	28 882	2 139 772	6 041	118.6
12	121 786	△ 0.42	268 849	2 379 414	2 678 551	42 895	2 954 252	10 490	122.9
62. 1	121 735	1.21	229 663	2 324 412	2 668 064	29 414	2 665 383	5 200	122.3
2	121 882	△ 0.32	239 075	2 346 362	2 697 232	30 435	3 334 818	4 753	122.0
3	121 843	…	243 018	2 431 597	2 743 049	33 247	3 577 902	6 302	123.9
4	p 121 910	…	243 873	2 418 485	2 730 049	32 522	4 779 464	5 778	121.9
5	p 121 950	…	236 019	2 449 066	2 756 244	30 536	4 506 987	5 724	120.2
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会	通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 額		床 面 積
276 654	92.6	98.1	※0.89	95.4	297 569	※7 000 781	533 199	4 929	昭和58年	
289 691	96.9	99.4	※1.02	97.5	290 985	※7 410 786	604 497	5 682	59	
300 854	100.0	100.0	※0.98	100.0	296 815	※7 647 484	528 928	5 057	60	
479 798	159.3	103.2	0.67	100.3	308 689	641 283	55 074	478	61. 6	
360 158	119.5	102.9	0.69	99.6	339 935	653 919	52 471	476	7	
243 090	80.7	102.4	0.79	99.3	337 806	621 251	39 875	385	8	
234 947	78.0	102.3	0.84	100.4	299 572	652 871	55 017	506	9	
231 486	76.8	102.0	0.86	100.8	322 490	649 466	64 320	531	10	
239 184	79.4	102.1	0.85	100.4	290 355	657 447	51 419	495	11	
675 787	224.3	101.6	0.86	100.1	387 368	661 857	53 484	493	12	
233 189	77.4	101.2	0.87	99.4	303 416	624 175	33 458	299	62. 1	
235 229	78.1	101.0	0.87	99.0	273 117	643 811	40 943	418	2	
256 306	85.1	100.8	0.87	99.6	330 617	642 150	48 847	430	3	
237 904	79.0	102.5	0.74	100.8	331 661	655 921	43 263	395	4	
240 510	79.8	102.4	0.72	100.8	...	650 054	50 132	464	5	
...	0.75	100.5	...	680 283	68 386	589	6	
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	県建築指導課		資 料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 額		床 面 積
297 269	92.5	98.1	0.60	95.9	272 199	※192 106	216 649	189 281	昭和58年	
310 463	96.5	98.9	0.65	98.0	282 716	※200 485	222 425	196 138	59	
317 091	100.0	100.0	0.68	100.0	289 489	※203 510	232 230	199 560	60	
248 233	78.6	101.7	0.62	101.1	276 162	16 061	20 196	16 805	61. 5	
448 477	142.0	101.7	0.61	100.5	279 933	16 680	24 374	20 079	6	
440 692	139.5	101.6	0.61	100.2	314 644	16 885	23 741	19 597	7	
279 079	88.4	101.2	0.61	99.9	290 081	15 796	22 095	18 106	8	
248 992	78.8	101.0	0.60	100.4	264 507	16 528	22 382	18 532	9	
249 129	78.9	100.8	0.61	100.5	284 103	16 462	22 653	18 413	10	
260 633	82.5	100.8	0.61	100.0	275 123	15 888	21 454	17 062	11	
722 944	228.9	100.4	0.62	99.8	407 392	15 914	20 783	16 946	12	
263 598	83.5	99.8	0.61	99.3	276 044	15 562	16 942	13 304	62. 1	
249 718	79.1	99.3	0.62	99.2	255 503	15 267	20 161	15 936	2	
280 065	88.7	98.9	0.63	99.7	317 024	16 416	22 124	17 675	3	
257 234	81.5	r 101.4	0.64	100.6	297 157	15 954	24 580	20 073	4	
p 254 074	80.5	101.2	0.65	100.8	...	15 944	23 418	18 898	5	
勞 働 省			総務庁統計局		通 産 省		建 設 省		資 料	

(注) 消費者物価指数は帰属家賃を除く総合指数である。

1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
58.10.1	735 222	2 670 352	1 330 186	1 340 166	32 863	35 462	17 197	128 022	113 424
59.10.1	746 304	2 697 443	1 343 648	1 353 795	27 494	35 403	17 474	124 376	114 811
60.10.1	758 085	2 725 005	1 357 963	1 367 042	25 420	33 617	17 242	124 988	115 943
61. 6. 1	767 050	2 737 520	1 364 266	1 373 254	2 442	2 745	1 451	9 051	7 903
7. 1	767 953	2 739 332	1 365 249	1 374 083	1 812	2 567	1 351	7 496	6 900
8. 1	768 613	2 741 496	1 366 403	1 375 093	2 164	2 929	1 339	8 171	7 597
9. 1	769 302	2 744 372	1 367 910	1 376 462	2 876	2 705	1 256	8 894	7 467
10. 1	769 838	2 746 310	1 368 820	1 377 490	1 938	2 803	1 225	7 250	6 890
11. 1	770 732	2 748 649	1 370 130	1 378 519	2 339	2 822	1 336	8 347	7 494
12. 1	771 342	2 750 198	1 370 819	1 379 379	1 549	2 590	1 432	7 214	6 823
62. 1. 1	771 592	2 751 865	1 371 410	1 380 455	1 667	2 779	1 592	7 991	7 511
2. 1	772 422	2 753 748	1 372 382	1 381 366	1 883	2 669	1 825	7 279	6 240
3. 1	772 946	2 755 210	1 373 236	1 381 974	1 462	2 418	1 440	6 727	6 243
4. 1	771 142	2 751 349	1 370 898	1 380 451	△3 861	2 716	1 626	21 309	26 260
5. 1	777 689	2 758 136	1 374 858	1 383 278	6 787	2 566	1 456	21 696	16 019
6. 1	779 281	2 706 431	1 376 001	1 384 430	2 295	2 792	1 449	9 212	8 260

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳等に基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年 6月 1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年 6月 1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 725 005	2 706 431	2 295	779 281	那珂湊市	33 011	32 599	△ 12	9 041
市 部	1 362 945	1 374 971	1 039	413 581	下妻市	32 642	32 766	△ 14	8 305
郡 部	1 362 060	1 385 460	1 256	365 700	水海道市	41 715	41 745	△ 18	10 410
水戸市	228 985	231 514	350	78 510	常陸太田市	36 628	37 258	15	10 349
日立市	206 074	204 990	112	66 655	勝田市	102 763	105 366	211	32 707
土浦市	120 175	121 308	79	37 940	高萩市	33 968	34 667	24	10 424
古河市	57 541	57 322	△ 36	16 996	北茨城市	51 035	51 142	14	14 700
石岡市	49 059	49 239	△ 8	14 126	笠間市	31 540	31 378	△ 26	8 412
下館市	63 958	64 527	60	17 745	取手市	78 608	79 429	153	23 854
結城市	52 283	52 537	12	13 616	岩井市	42 177	42 459	32	10 265
竜ヶ崎市	48 857	50 350	34	14 244	牛久市	51 926	54 375	57	15 282

(注) 昭和61年6月1日より稲敷郡牛久町が市制施行した。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年6月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年6月1日			
		人口総数	対 増	前 減 月 数			世帯数	人口総数	対 増	前 減 月 数
東茨城郡	142 868	144 013		35	37 174	稲敷郡	130 147	132 638	177	34 012
常澄村	10 082	10 208		14	2 357	江戸崎町	13 668	13 817	△ 15	3 561
茨城町	35 158	35 585	△	20	9 016	美浦村	14 162	14 257	6	3 889
小川町	18 324	18 260	△	2	4 401	阿見町	37 670	39 100	119	11 188
美野里町	20 801	21 234		38	5 540	茎崎町	22 577	23 349	27	6 056
内原町	14 677	14 885	△	5	3 583	新利根村	8 998	9 028	5	2 044
常北町	10 876	11 022		10	2 972	河内村	11 284	11 238	10	2 607
桂村	6 766	6 707	△	3	1 825	桜川村	8 194	8 200	8	1 803
御前山村	5 137	5 121		7	1 368	東村	13 594	13 649	17	2 864
大洗町	21 047	20 991	△	4	6 112	新治郡	128 252	131 315	179	37 612
西茨城郡	70 312	71 223		17	18 339	出島村	18 398	18 466	△ 10	4 378
友部町	28 513	29 256		39	7 884	玉里村	7 395	7 636	10	1 904
岩間町	15 910	16 038	△	9	4 153	八郷町	29 155	29 234	6	6 533
七会村	2 795	2 782	△	8	668	千代田村	22 908	23 405	70	6 861
岩瀬町	23 094	23 147	△	5	5 634	新治村	9 061	9 053	△ 8	2 143
那珂郡	123 542	124 934		83	34 992	桜村	41 335	43 521	111	15 793
東海村	31 065	31 390		38	9 318	筑波郡	122 938	126 391	189	34 887
那珂町	40 236	41 143		45	11 163	谷田部町	37 387	39 881	143	13 386
瓜連町	7 152	7 493		16	1 982	伊奈町	25 280	25 612	19	6 551
大宮町	25 193	25 202		10	7 080	谷和原村	11 496	11 643	—	2 647
山方町	9 116	9 036	△	16	2 563	豊里町	12 365	12 504	10	2 946
美和村	5 567	5 501	—	1 406	1 406	筑波町	22 860	22 885	△ 16	5 565
緒川村	5 213	5 169	△	10	1 480	大穂町	13 550	13 866	33	3 792
久慈郡	50 875	50 293	△	27	13 715	真壁郡	79 620	80 017	28	19 013
金砂郷村	10 448	10 454	△	3	2 786	関城町	16 259	16 345	6	3 806
水府村	7 329	7 214	△	1	1 965	明野町	17 968	18 049	13	4 332
里美村	4 868	4 829		1	1 296	真壁町	21 007	21 085	△ 2	5 116
大子町	28 230	27 796	△	24	7 668	大和村	7 665	7 694	3	1 719
多賀郡	12 037	12 376		33	3 453	協和町	16 721	16 844	8	4 040
十王町	12 037	12 376		33	3 453	結城郡	54 425	54 819	39	12 574
鹿島郡	177 513	181 125		164	50 042	八千代町	24 029	24 134	12	5 249
旭村	10 946	11 017		5	2 433	千代川村	8 864	8 933	3	2 062
鉾田町	28 064	28 153	△	15	7 023	石下町	21 532	21 752	24	5 263
大洋村	10 046	10 246		23	2 420	猿島郡	122 661	125 620	148	31 522
大野村	13 322	13 482		10	3 334	総和町	41 192	42 629	78	11 826
鹿島町	42 602	43 860	△	1	13 315	五霞村	8 593	8 670	△ 6	2 064
神栖町	36 403	37 914		100	11 466	三和町	31 109	32 508	91	8 039
波崎町	36 130	36 453		42	10 051	猿島町	15 470	15 457	△ 1	3 182
行方郡	73 495	73 688		34	18 084	境町	26 297	26 356	△ 14	6 411
麻生町	18 120	18 072	△	8	4 156	北相馬郡	73 375	77 008	157	20 281
牛堀町	6 818	6 688	△	2	1 654	守谷町	23 856	26 463	84	6 990
潮来町	23 603	23 847		37	6 477	藤代町	29 757	30 500	61	8 268
北浦村	11 141	11 128		1	2 453	利根町	19 762	20 045	12	5 023
玉造町	13 813	13 953		6	3 344					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和60年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 水 道 業	運 輸 通 信 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 保 險 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和59年	96.9	97.7	100.0	97.0	91.7	99.8	90.6	114.7	94.4
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	101.3	101.1	101.9	101.7	104.4	103.9	95.5	96.9	101.3
61. 5	78.3	78.9	82.2	80.3	78.9	77.8	79.1	66.0	76.1
6	159.3	153.5	110.2	155.1	229.4	141.9	116.8	209.3	176.9
7	119.5	129.9	147.4	135.9	75.7	132.4	132.8	72.1	85.8
8	80.7	80.9	96.3	81.2	78.2	81.0	76.1	74.5	79.7
9	78.0	78.7	83.7	79.6	77.9	80.5	73.3	71.7	75.2
10	76.8	77.6	86.0	77.8	76.0	81.1	73.5	71.8	73.8
11	79.4	79.9	85.3	81.3	76.7	80.9	77.6	66.7	77.1
12	224.3	219.0	198.7	220.3	251.3	228.1	186.4	240.1	239.2
62. 1	77.4	78.1	87.0	77.8	76.7	84.3	74.7	70.3	74.7
2	78.1	78.6	86.1	80.1	76.1	81.0	71.0	66.7	75.9
3	85.1	81.2	87.4	78.9	86.7	102.1	72.7	74.7	96.4
4	79.0	80.0	86.0	80.2	77.2	83.6	75.9	75.3	75.1
5	79.8	81.0	86.1	81.8	81.3	87.5	75.4	69.6	75.4

(注) (1) 規模30人以上の事業所。(2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和60年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 水 道 業	運 輸 通 信 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 保 險 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和59年	99.4	99.4	95.9	99.1	100.8	104.4	101.2	93.2	99.2
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	101.9	101.3	102.9	101.4	102.2	97.6	101.2	103.5	104.5
61. 5	103.0	102.7	100.9	103.3	102.4	97.2	102.7	107.1	104.3
6	103.2	102.7	102.5	102.9	103.9	97.3	103.6	106.3	105.1
7	102.9	102.3	104.6	102.4	102.7	97.9	103.2	104.2	105.4
8	102.4	101.6	103.4	101.7	101.9	98.3	102.1	103.1	105.3
9	102.3	101.4	101.9	101.6	104.5	97.8	102.3	101.9	105.9
10	102.0	101.0	102.5	101.1	102.9	98.0	101.1	102.1	105.9
11	102.1	101.0	103.1	100.9	102.3	97.8	101.0	105.0	106.5
12	101.6	100.3	103.9	100.1	101.9	96.8	101.6	101.8	106.4
62. 1	101.2	99.9	103.7	99.8	101.4	96.4	100.7	101.0	106.4
2	101.0	99.7	103.7	99.6	100.4	96.9	99.7	102.0	106.2
3	100.8	99.4	104.2	99.6	101.0	95.6	98.8	100.1	106.1
4	102.5	101.0	104.1	101.2	102.9	95.0	101.4	104.5	108.3
5	102.4	101.0	102.9	101.1	101.2	95.8	101.9	104.5	107.9

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸通信業	卸売業小売業	金融保険業	サービス業	所定内労働時間
	サービス業を含む	サービス業を除く								調査産業計(サービス業を含む)
昭和58年	176.2	176.7	183.7	181.2	167.3	166.4	167.9	157.9	173.9	160.1
59	178.2	178.9	190.3	183.1	169.5	169.1	169.8	155.6	175.5	160.6
60	177.7	179.5	188.2	181.7	166.3	184.9	171.6	153.1	171.1	159.6
61.5	173.0	172.5	174.5	174.2	164.5	185.8	163.5	147.4	174.7	156.5
6	185.8	187.0	188.5	191.9	171.0	195.6	169.5	151.3	181.1	168.7
7	181.0	182.6	194.6	182.8	182.8	201.5	170.2	160.5	175.2	163.2
8	161.9	166.2	182.2	165.2	166.5	182.0	158.1	152.0	145.5	145.9
9	177.8	180.0	183.0	183.8	168.8	191.3	162.2	152.0	169.3	161.1
10	175.6	175.8	191.0	175.1	180.1	195.1	162.6	161.5	174.9	159.9
11	177.6	181.3	193.2	185.1	153.8	187.4	164.3	155.1	164.3	161.3
12	176.9	180.6	193.3	181.3	162.9	200.2	168.2	155.6	163.8	160.1
62.1	158.9	160.3	177.9	158.7	156.6	182.1	148.7	149.8	154.3	144.3
2	176.8	180.2	192.0	185.6	157.4	183.5	158.5	147.4	164.6	160.3
3	174.1	176.6	193.4	176.9	176.9	196.5	154.8	165.3	165.5	156.9
4	181.6	184.3	196.7	185.0	172.5	201.4	168.5	169.8	171.8	164.5
5	169.6	170.8	175.0	171.5	155.6	189.6	159.3	156.2	164.7	154.3

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数(A)	新規求職申込件数(B)	有効求人数(月平均)(C)	有効求職者数(月平均)(D)	就職件数	新規求人倍率(A/B)	有効求人倍率(C/D)
昭和58年度	80 263	71 957	21 559	24 284	22 175	1.12	0.89
59	87 765	74 275	24 388	23 967	24 216	1.18	1.02
60	84 095	77 656	23 970	24 432	24 977	1.08	0.98
61.7	6 335	6 757	17 847	25 742	2 077	0.94	0.69
8	8 096	5 916	19 875	25 111	1 768	1.37	0.79
9	7 420	6 918	21 903	26 056	2 138	1.07	0.84
10	6 703	6 056	21 426	25 034	1 958	1.11	0.86
11	4 947	4 448	19 930	23 367	1 654	1.11	0.85
12	4 375	3 971	18 292	21 148	1 415	1.10	0.86
62.1	7 336	6 824	19 018	21 975	1 656	1.08	0.87
2	6 548	5 922	19 595	22 583	1 869	1.11	0.87
3	6 928	6 753	20 909	24 043	2 298	1.03	0.87
4	7 285	7 633	18 636	25 146	2 002	0.95	0.74
5	7 163	6 293	18 174	25 325	1 986	1.14	0.72
6	7 343	5 995	18 793	25 049	1 958	1.23	0.75
7	8 584	5 910	20 672	24 402	1 992	1.45	0.85

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後) (6ヵ月) (ホルスタイン) (純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和58年度	21 556	1 018	2 299	4 368	16 150	116 250	2 569
59	21 208	1 029	2 311	4 395	15 317	81 389	2 587
60	20 964	1 009	2 630	3 692	15 936	83 000	2 440
61. 6	20 000	977	2 217	3 865	14 400	89 000	2 295
7	20 000	1 000	2 277	4 060	14 500	89 000	2 295
8	20 000	997	2 111	3 900	14 700	89 000	2 295
9	20 000	997	2 218	3 700	14 800	89 000	2 300
10	20 000	997	2 430	3 600	15 000	93 000	2 300
11	20 000	960	2 650	3 400	15 000	93 000	2 300
12	20 000	930	2 840	3 500	15 200	93 000	2 400
62. 1	20 000	933	1 980	3 300	15 200	93 000	2 100
2	20 000	927	1 771	3 600	15 200	93 000	2 050
3	20 000	927	1 760	3 700	14 900	93 000	2 050
4	20 000	927	1 645	3 550	15 000	93 000	2 033
5	20 000	923	1 463	3 752	15 000	90 000	2 083
6	20 000	923	1 460	3 494	15 000	90 000	2 050

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和58年	55	92	34	55	200	192	199	354	193
59	73	109	39	71	160	167	181	286	155
60	59	73	32	63	133	206	200	366	212
61. 7	46	130	57	31	192	128	130	194	100
8	68	153	64	33	162	148	124	203	116
9	86	98	63	38	171	84	119	136	116
10	54	84	33	50	146	180	158	238	115
11	34	52	16	52	102	205	274	291	107
12	37	42	16	61	74	317	343	397	120
62. 1	36	42	16	38	76	284	332	462	77
2	35	35	12	33	55	345	285	546	102
3	52	36	22	43	67	302	272	537	253
4	104	60	67	62	79	263	208	517	285
5	74	124	70	55	164	209	133	270	172
6	73	96	102	99	155	136	138	234	132
7	64	73	69	39	163	112	96	136	98

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL.0292-31-2266)
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場 (TEL.0292-26-2331)
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業														窯業 土石 製品工業	化学 工業
	鉱業	製 造 工 業	鉄鋼業	非 金 工 業	鉄 属 業	金 製 工 業	属 品 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機	気 機	輸 送 機 械	精 機	密 機		
	品目数 275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35			
	ウエイト 10 000.0	9.8	990.2	1113.0	691.5	440.9	3719.7	1266.9	1803.7	435.8	213.3	637.5	883.0			
昭和59年	114.4	40.0	114.5	98.3	111.1	91.6	128.0	89.7	162.9	88.7	140.1	131.7	112.6			
60	110.8	39.1	110.9	102.0	93.2	73.2	118.5	96.1	137.0	89.6	154.4	144.1	109.9			
61	116.1	36.0	116.1	104.1	95.7	72.2	130.4	110.7	142.8	124.1	155.9	149.0	111.4			
61.5	114.8	39.1	114.9	106.9	98.1	71.7	130.3	107.9	147.8	99.0	166.6	147.6	104.4			
6	115.6	30.9	115.7	104.0	97.7	67.9	128.8	107.7	147.8	97.8	159.0	145.3	111.7			
7	114.9	31.8	115.0	102.4	94.8	69.1	130.4	108.6	150.8	95.5	155.1	148.0	120.5			
8	115.8	47.8	115.8	100.5	95.9	68.7	131.6	103.1	157.1	84.6	153.9	150.2	113.4			
9	116.7	35.5	116.8	103.2	92.1	70.6	130.3	105.4	153.5	116.7	132.8	150.0	114.2			
10	118.2	36.7	118.3	100.4	99.5	78.3	132.2	116.7	145.6	104.2	171.7	143.2	114.5			
11	116.7	36.9	116.8	107.9	96.4	73.4	129.6	122.2	138.6	107.1	163.8	146.1	114.4			
12	117.8	35.6	117.9	106.4	101.1	76.6	129.7	122.8	128.4	146.7	165.6	153.2	113.8			
62.1	117.6	31.5	117.7	102.7	107.7	75.4	127.3	141.5	124.9	84.5	170.9	161.2	113.1			
2	112.7	34.3	112.8	106.1	109.7	65.5	117.2	106.3	122.1	106.8	144.1	163.1	106.9			
3	108.6	35.0	108.7	106.7	103.7	76.1	106.3	95.9	114.3	74.5	138.5	157.7	112.7			
4	r 115.9	39.6	r 116.0	r 113.5	r 105.7	r 84.7	117.4	116.8	r 110.1	118.6	r 175.4	167.7	114.2			
5	110.9	25.7	111.0	105.2	104.9	83.9	111.7	118.7	110.9	74.0	132.4	148.7	116.3			
(%) 対前月増減率	△4.3	△35.3	△4.3	△7.3	△0.7	△1.0	△4.8	1.6	0.7	△37.6	△24.5	△11.3	1.9			
対前年同月増減率	△3.4	△34.4	△3.4	△1.5	7.0	17.1	△14.2	10.0	△25.0	△25.3	△20.5	0.7	11.4			

年月	鉱工業										公益 事業	産業 総合
	製 造 工 業											
	石油 炭 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	織 維 工 業	木 材 木製品 工 業	食料品 たばこ 工 業	その他 の工業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プラスチック 製 品	その他 製 品		
	品目数 10	7	10	2	19	20	4	2	11	3		
	ウエイト 234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	188.3	1188.3
昭和59年	92.7	115.6	94.4	87.5	103.7	107.0	123.4	85.0	113.1	81.5	130.4	116.1
60	85.7	127.8	95.1	83.7	100.8	123.3	215.5	73.9	119.4	83.9	114.1	111.2
61	86.7	129.2	89.7	83.9	99.4	125.9	223.6	73.6	122.8	81.3	102.0	114.6
61.5	88.8	130.0	88.0	84.1	95.2	126.0	230.1	71.8	122.3	76.9	79.7	112.8
6	94.2	130.4	83.6	85.1	100.1	128.0	214.8	72.0	126.9	80.7	99.6	113.5
7	74.9	125.4	84.8	82.4	99.4	124.6	225.6	73.6	117.8	81.5	108.6	114.5
8	77.6	128.1	90.2	84.8	96.5	127.4	233.4	69.0	123.1	80.2	108.2	115.4
9	87.3	136.2	90.8	83.2	101.0	127.7	220.8	71.4	124.5	87.0	112.6	116.4
10	90.7	129.2	91.2	85.4	108.5	123.3	215.6	73.3	121.6	78.4	110.7	118.3
11	85.9	128.2	91.0	85.5	95.2	122.6	232.9	73.1	119.7	73.8	104.5	115.9
12	94.7	132.5	93.9	78.7	104.4	125.1	220.2	75.1	121.2	84.3	105.1	116.4
62.1	85.7	130.9	88.4	85.1	112.2	120.1	212.5	79.5	118.7	75.9	100.1	113.3
2	91.4	136.5	91.3	87.6	96.3	124.0	207.2	71.9	124.1	84.6	96.1	110.6
3	83.2	137.8	95.6	84.3	105.8	128.8	207.6	77.8	127.3	88.9	108.8	108.3
4	89.0	136.8	93.4	87.8	r 107.1	130.6	233.1	83.7	128.4	80.4	94.5	r 113.6
5	80.4	137.7	93.7	89.2	101.7	125.2	216.6	71.6	123.6	78.7	87.4	109.9
(%) 対前月増減率	△9.7	0.7	0.2	1.5	△5.0	△4.1	△7.1	△14.5	△3.8	△2.1	△7.5	△3.3
対前年同月増減率	△9.5	5.9	6.4	6.0	6.8	△0.6	△5.9	△0.3	1.0	2.4	9.6	△2.6

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業													窯業 土石 製品工業	化学 工業
	鉱業	製造業		鉄鋼業	非金 工業	鉄属 工業	金製 工業	属品 工業	機 械 工業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械		
	品目数 270	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35		
	ウエイト 10 000.0	5.7	9 994.3	1 184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1		
昭和59年	119.0	43.3	119.0	106.7	117.7	112.8	142.9	106.8	186.4	88.4	145.2	139.0	114.2		
60	114.9	43.7	115.0	108.9	107.3	72.6	130.7	118.7	149.2	88.7	159.8	156.9	116.8		
61	119.0	41.0	119.1	109.5	107.9	73.5	138.2	125.1	153.3	112.4	162.8	172.9	120.2		
61. 5	117.0	49.2	117.1	107.5	115.5	71.6	137.4	118.0	158.8	99.1	170.5	177.1	109.9		
6	116.3	26.5	116.4	105.7	110.4	69.4	135.7	120.7	156.6	93.5	169.1	177.6	117.8		
7	116.3	37.1	116.3	105.0	104.2	71.4	137.4	119.0	159.7	91.5	161.8	168.8	120.2		
8	119.1	61.2	119.1	108.0	110.6	66.8	141.0	126.7	164.0	82.5	160.6	166.1	124.0		
9	121.3	39.9	121.3	106.0	107.1	71.1	143.8	135.1	163.6	102.8	148.5	190.3	125.0		
10	120.4	39.9	120.5	105.8	107.3	75.7	139.9	124.8	156.9	96.6	170.4	167.3	122.3		
11	119.4	41.0	119.4	109.6	108.2	73.4	134.7	133.8	147.9	98.1	162.4	168.4	123.3		
12	120.6	41.5	120.7	115.1	111.1	77.3	132.0	125.7	136.0	124.7	177.4	166.7	127.9		
62. 1	120.2	38.6	120.2	98.5	113.8	84.2	127.3	136.3	130.4	78.2	179.4	160.0	130.5		
2	116.2	38.0	116.3	103.1	130.5	70.1	122.5	124.1	125.4	96.3	149.5	172.2	123.6		
3	112.5	40.3	112.6	116.5	115.2	77.5	112.4	111.7	121.9	71.0	143.8	172.8	128.4		
4	r 118.5	50.2	r 118.6	112.8	r 119.9	r 89.1	r 121.1	123.8	r 116.5	105.4	r 181.8	192.2	124.5		
5	117.0	22.0	117.1	123.4	122.7	85.1	119.8	136.5	115.6	75.0	143.4	164.4	118.0		
(%) 対前月増減率	△1.3	△56.2	△1.3	9.4	2.4	△4.4	△1.1	10.3	△0.7	△28.9	△21.1	△14.5	△5.2		
対前年同月増減率	△0.0	△55.3	△0.0	14.8	6.2	19.0	△12.9	15.7	△27.2	△24.4	△15.9	△7.2	7.4		

年月	鉱工業											公益 事業	産業 総合
	製造業												
	石 炭 製 品 工 業	油 炭 製 品 工 業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	織 維 工 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	其 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チック 製 品	其 他 製 品		
	品目数 10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272	
	ウエイト 840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7	
昭和59年	89.7	114.3	81.4	87.0	106.9	103.5	116.0	78.2	107.2	81.5	130.4	120.0	
60	85.2	122.6	80.3	83.3	107.8	119.1	194.5	68.9	116.4	85.1	114.2	114.8	
61	90.7	129.6	75.4	84.1	106.8	121.6	202.6	68.1	119.0	83.4	102.0	117.5	
61. 5	89.5	132.3	73.9	83.1	100.9	120.1	207.2	68.1	117.7	81.8	79.9	114.8	
6	87.6	130.4	68.4	84.1	98.7	122.3	206.8	68.0	120.6	80.6	99.5	114.5	
7	85.4	126.1	68.4	83.0	104.8	120.5	208.1	68.3	117.2	82.1	108.6	115.7	
8	78.5	128.0	75.7	81.8	109.9	122.5	210.0	65.4	119.6	84.3	108.2	118.4	
9	89.8	131.1	77.5	81.1	111.5	122.8	203.4	64.0	120.3	87.0	112.7	120.5	
10	93.7	132.6	78.4	86.6	110.6	121.1	195.7	69.7	119.1	85.3	110.7	120.1	
11	95.1	132.8	73.3	83.9	105.0	121.7	198.7	69.6	119.9	76.5	104.6	118.6	
12	106.7	136.7	78.1	83.5	113.1	118.3	195.5	71.7	113.6	80.2	105.2	120.0	
62. 1	90.9	136.0	72.6	89.3	138.8	118.7	188.5	73.2	116.8	83.0	100.2	117.1	
2	90.6	138.1	73.8	91.9	109.0	118.7	189.0	63.9	117.3	82.2	96.2	114.1	
3	89.6	140.0	76.9	86.8	107.3	123.8	193.0	76.2	122.2	86.9	108.8	111.8	
4	91.2	139.6	77.6	87.2	r 114.4	128.6	204.1	80.5	129.3	79.6	94.6	r 116.2	
5	91.4	136.9	75.2	86.9	113.8	120.8	193.0	70.0	122.2	74.6	87.5	115.3	
(%) 対前月増減率	0.2	△1.9	△3.0	△0.4	△0.5	△6.1	△5.4	△13.1	△5.5	△6.3	△7.4	△0.7	
対前年同月増減率	2.1	3.5	1.8	4.6	12.8	0.6	△6.8	2.7	3.8	△8.7	9.6	0.5	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													窯業 土石製品工業	化学工業	
	鉱工業	鉱業	製造業	鉄鋼業	非金工業	鉄業	金工業	属品工業	機械工業	一般機械	電機	気機	輸送機			精密機
	品目数	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35			
	ウエイト	10000.0	3.7	9996.3	1610.0	784.4	682.2	2352.8	1235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1070.9		
昭和59年		112.4	36.0	112.4	103.9	136.1	78.8	129.3	142.9	116.8	35.6	156.8	135.9	101.8		
60		110.6	26.7	110.7	116.2	107.3	73.0	123.1	127.6	120.5	29.8	173.1	170.5	80.9		
61		111.2	30.9	111.3	106.0	106.0	72.5	148.7	199.0	96.6	26.7	102.2	131.7	92.2		
61.5		114.8	10.1	115.0	111.2	106.3	71.7	140.7	160.9	124.7	36.6	112.7	148.9	92.9		
6		113.9	27.1	114.1	113.0	111.3	69.8	135.9	155.8	121.9	34.8	112.7	144.1	93.7		
7		112.9	22.9	113.0	111.3	116.0	68.7	136.0	160.6	115.0	35.1	109.5	142.8	99.9		
8		113.1	8.4	113.2	107.8	107.9	68.2	137.1	158.5	119.0	30.4	107.2	150.4	97.1		
9		110.3	46.1	110.3	107.6	99.4	67.1	131.9	159.7	108.3	31.9	100.2	139.2	97.7		
10		113.0	48.9	113.0	107.1	100.4	67.2	142.5	176.9	110.9	30.9	107.4	135.2	96.1		
11		113.8	53.3	113.7	109.1	99.4	67.6	147.6	183.4	110.6	27.4	121.7	132.5	101.8		
12		113.9	40.3	113.7	106.6	103.8	69.6	151.2	193.1	102.4	25.9	105.4	133.9	98.8		
62.1		117.0	33.9	116.9	112.0	112.1	70.6	154.5	195.9	110.7	21.5	115.4	146.3	96.2		
2		114.2	30.6	114.2	117.3	103.3	67.8	143.8	175.3	108.0	32.3	122.0	146.3	90.4		
3		111.8	38.2	111.9	120.3	96.0	72.3	140.0	179.7	98.7	31.1	145.6	145.7	89.5		
4		114.1	25.1	114.2	128.0	r 92.4	r 70.8	r 143.4	r 185.8	99.5	36.2	r 140.7	141.5	84.9		
5		114.1	42.4	114.2	128.9	87.6	74.5	138.7	173.0	105.7	33.0	116.2	143.3	89.6		
	(%) 対前月増減率	0.0	68.7	0.1	0.7	△5.1	5.2	△3.3	△6.9	6.1	△8.6	△17.4	1.3	5.5		
	対前年同月増減率	△0.6	318.9	△0.6	15.9	△17.5	4.0	△1.5	7.5	△15.2	△9.7	3.1	△3.8	△3.6		

年 月	鉱工業											公益事業	産業総合
	製造業												
	石油製品工業	炭素工業	パルプ紙・紙加工工業	繊維工業	木材製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品		
	品目数	9	7	10	2	13	20	4	2	11	3		
	ウエイト	673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10000.0
昭和59年		103.3	128.2	94.3	82.7	92.4	103.8	42.4	60.3	113.3	118.1	—	112.4
60		100.2	191.0	111.8	86.6	66.7	109.1	57.7	69.5	117.5	118.4	—	110.6
61		102.3	158.3	102.0	79.9	56.9	111.3	68.0	81.7	119.6	105.8	—	111.2
61.5		111.9	176.7	112.6	77.0	81.5	114.8	68.5	94.1	123.9	108.0	—	114.8
6		112.1	180.6	109.9	78.2	74.8	115.6	63.3	90.3	125.8	108.7	—	113.9
7		83.8	173.7	116.1	78.4	81.3	113.5	63.3	91.3	122.9	107.2	—	112.9
8		106.6	179.7	116.7	82.7	73.3	113.7	61.1	95.9	122.9	104.6	—	113.1
9		107.3	198.7	115.0	86.4	65.6	114.1	58.6	99.6	123.6	103.7	—	110.3
10		105.6	189.6	110.0	83.2	76.0	112.4	61.5	89.3	122.9	95.5	—	113.0
11		100.9	172.0	110.2	85.2	72.8	116.9	65.5	95.2	126.1	94.2	—	113.8
12		107.8	158.2	102.7	78.4	70.2	113.3	67.7	96.4	122.1	100.7	—	113.9
62.1		101.6	146.7	102.4	73.6	72.2	110.4	66.9	94.9	118.5	98.9	—	117.0
2		99.1	154.9	103.0	67.3	73.9	114.4	66.0	108.7	123.5	102.7	—	114.2
3		86.0	154.8	104.4	61.5	79.0	113.8	60.6	99.1	124.7	109.8	—	111.8
4		103.6	151.8	96.9	62.2	r 85.5	114.1	61.2	94.6	124.1	110.3	—	114.1
5		110.2	152.7	95.2	64.6	80.6	116.3	65.6	90.0	125.8	115.2	—	114.1
	(%) 対前月増減率	6.3	0.6	△1.8	3.9	△5.8	2.0	7.2	△4.9	1.3	4.5	—	0.0
	対前年同月増減率	△1.6	△13.6	△15.5	△16.1	△1.2	1.3	△4.3	△4.3	1.5	6.7	—	△0.6

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千KWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和59年度	7 410 786	14 066	20 154	33 619	6 404 576	164 377	191 383	582 611
60	7 647 484	14 580	15 768	25 325	6 586 342	172 403	201 448	631 618
61	7 739 631	14 548	14 914	29 801	6 571 295	186 735	204 692	717 646
61. 7	653 919	1 084	1 219	2 395	551 694	14 945	17 056	65 526
8	621 251	1 374	1 180	2 649	520 623	16 386	18 989	60 050
9	652 871	1 368	1 194	2 795	554 216	15 457	17 858	59 983
10	649 466	1 280	1 265	2 620	554 629	15 331	17 249	57 092
11	657 447	1 194	1 359	2 630	556 723	16 155	16 745	62 641
12	661 857	1 191	1 348	2 463	553 922	17 224	16 847	68 862
62. 1	624 175	1 418	1 226	2 341	527 223	17 832	18 161	55 974
2	643 811	1 159	1 214	2 350	535 882	15 755	16 425	71 026
3	642 150	1 037	1 255	2 211	550 565	16 556	15 889	54 637
4	655 921	1 249	1 281	2 695	567 933	15 516	17 387	49 860
5	650 054	1 217	1 131	2 265	553 061	15 377	17 864	59 138
6	680 283	1 099	1 113	2 097	566 299	15 256	17 394	77 025
7	737 466	1 177	1 164	2 166	610 174	16 439	18 456	87 889

(注) 数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
昭和59年	9 252 659	1 001 129	851 572	85 626	619 932	622 047	6 072 352	384 453
60	8 600 126	1 054 713	942 282	77 580	605 280	641 987	5 278 284	365 982
61	8 583 265	1 088 797	1 369 221	87 787	626 528	669 079	4 741 853	389 727
61. 5	645 394	90 331	108 612	—	54 094	25 944	366 413	23 576
6	453 738	83 848	16 928	8	24 958	50 313	277 683	21 993
7	707 497	93 335	139 599	6 706	24 158	53 177	390 522	19 681
8	707 041	100 838	138 822	5 738	29 479	50 564	381 600	21 678
9	623 744	88 802	136 557	6 880	34 525	55 024	301 956	26 259
10	690 138	90 216	120 600	8 880	36 342	58 592	375 508	27 481
11	692 795	88 699	113 446	7 130	54 345	59 664	369 511	37 396
12	893 506	109 163	132 684	2 308	99 055	66 221	484 075	53 788
62. 1	765 260	90 699	142 554	9 684	92 571	52 536	377 216	50 610
2	749 030	85 539	128 948	11 760	83 462	58 631	380 690	48 427
3	788 347	95 388	140 119	33 311	71 601	67 009	380 919	45 983
4	726 602	88 976	135 458	6	39 754	59 470	402 938	33 492
5	605 630	91 272	134 935	—	25 460	53 742	300 221	27 454

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金 ^(注)	貸 出	預 金 ^(注)	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和59年末	57 011	28 300	32 273	14 922	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
60	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806	4 608	3 189
61	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006	5 019	3 462
61. 6	60 666	30 120	34 821	15 939	5 993	4 238	6 452	3 722	4 619	3 242
7	60 811	30 445	34 798	16 182	5 888	4 264	6 513	3 771	4 633	3 265
8	60 834	30 715	34 849	16 363	5 900	4 310	6 555	3 777	4 675	3 294
9	63 875	32 046	37 332	17 479	6 190	4 400	6 581	3 828	4 789	3 357
10	61 210	31 495	34 685	17 014	5 940	4 339	6 578	3 831	4 729	3 342
11	62 134	31 902	35 429	17 243	6 053	4 424	6 666	3 871	4 763	3 444
12	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006	5 019	3 462
62. 1	62 482	32 149	35 290	17 457	6 097	4 468	6 802	3 942	4 871	3 401
2	62 528	32 307	35 409	17 501	6 106	4 516	6 814	3 965	4 873	3 439
3	66 030	33 640	38 306	18 498	6 478	4 665	6 922	4 055	4 992	3 500
4	63 402	32 698	36 122	17 808	6 249	4 547	6 846	3 966	4 908	3 458
5	64 173	32 528	36 717	17 619	6 325	4 586	6 934	3 951	4 955	3 453
6	p66 134	p32 698	38 129	17 699	6 532	4 635	6 994	3 952	5 044	3 488

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和59年末	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
60	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077	991
61	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139	715
61. 6	6 926	1 752	97	111	1 758	1 115	452
7	7 083	1 746	101	110	1 794	1 107	534
8	6 974	1 742	101	112	1 779	1 118	411
9	7 106	1 742	105	111	1 772	1 130	410
10	7 394	1 728	105	111	1 779	1 128	426
11	7 354	1 669	103	107	1 766	1 144	453
12	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139	715
62. 1	7 494	1 649	99	106	1 829	1 127	456
2	7 390	1 649	100	106	1 836	1 132	392
3	7 346	1 649	128	108	1 859	1 164	448
4	7 327	1 660	104	103	1 846	1 155	441
5	7 307	1 668	101	101	1 833	1 150	454
6	p7 402	p1 658	103	100	1 929	1 165	525

(注) 昭和59年7月以降統計方法が変更された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL.0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL.0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 取			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和59年	9 466	10 936	6 936	6 189	2 334	13 335	21 707	723
60	8 972	10 380	6 890	6 994	2 286	11 821	21 412	659
61	9 777	10 730	7 748	7 369	2 247	11 392	20 839	669
61. 6	744	1 045	979	486	183	874	2 310	59
7	888	573	470	840	200	889	1 870	39
8	633	460	516	535	165	691	1 392	41
9	921	1 064	523	501	197	1 393	1 495	74
10	742	681	538	533	186	1 076	1 603	49
11	542	1 087	473	375	159	674	1 549	47
12	1 134	913	1 744	671	238	1 140	3 286	67
62. 1	878	321	300	1 347	168	704	960	47
2	539	513	602	455	172	685	1 268	46
3	998	1 623	677	532	187	751	1 482	105
4	959	1 333	656	607	183	699	1 320	27
5	654	1 149	446	622	172	514	1 464	58
6	966	1 047	990	578	198	870	2 420	51

資料：日本銀行水戸事務所（TEL.0292-24-2734）

13. 企業倒産状況

（単位：件，万円）

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和59年	172	2 751 100	63	1 075 100	29	677 700	59	826 300	21	172 000
60	144	2 676 400	49	630 500	22	907 300	50	384 300	23	754 300
61	136	2 085 700	48	752 900	29	624 500	43	566 300	16	142 000
61. 7	11	219 800	4	60 000	2	150 000	2	4 800	3	5 000
8	9	174 500	4	22 500	1	50 000	4	102 000	—	—
9	19	444 600	6	128 600	3	94 000	8	189 000	2	33 000
10	17	236 500	6	117 000	4	42 500	7	77 000	—	—
11	8	72 500	5	37 500	2	32 000	—	—	1	3 000
12	16	211 500	6	131 500	2	28 000	5	31 000	3	21 000
62. 1	7	137 700	5	86 600	—	—	2	51 100	—	—
2	7	105 200	4	73 200	2	30 000	—	—	1	2 000
3	8	49 000	6	35 500	—	—	2	13 500	—	—
4	6	77 000	2	26 000	2	40 000	2	11 000	—	—
5	7	123 000	3	25 500	1	65 000	—	—	3	32 500
6	5	244 000	3	223 000	1	20 000	1	1 000	—	—
7	5	195 500	—	—	2	37 000	3	158 500	—	—

（注）負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL.0292-24-2741）

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数		
水 戸 市												
昭和58年	412 651	343 559	297 569	45 990	25 994	86.6	95.5	105.1	274 943	24.5	95.4	
59	427 992	360 095	290 985	69 110	47 552	80.8	96.9	100.5	274 042	25.1	97.5	
60	452 940	381 981	296 815	85 165	58 979	77.7	100.0	100.0	281 726	24.8	100.0	
61. 4	378 609	311 261	319 625	△8 365	△8 876	102.7	82.8	106.7	296 325	23.4	100.9	
5	393 112	311 341	278 307	33 034	5 715	89.4	85.9	92.8	254 175	27.2	101.0	
6	880 552	740 230	308 689	431 541	265 681	41.7	193.8	103.7	278 633	24.7	100.3	
7	528 031	425 202	339 935	85 267	165 234	79.9	117.0	115.0	311 460	23.4	99.6	
8	425 730	346 183	337 806	8 377	24 013	97.6	94.7	114.6	306 938	22.6	99.3	
9	360 843	294 606	299 572	△4 966	△5 680	101.7	79.3	100.5	287 237	23.8	100.4	
10	378 969	310 523	322 490	△11 967	△30 261	103.9	83.0	107.8	326 092	21.4	100.8	
11	358 607	299 161	290 355	8 806	△8 484	97.1	78.9	97.4	289 144	23.0	100.4	
12	1062 630	915 108	387 368	527 740	407 875	42.3	234.4	130.4	369 188	24.1	100.1	
62. 1	324 566	266 989	303 416	△36 427	△43 449	113.6	72.0	102.8	289 838	21.0	99.4	
2	352 166	291 453	273 117	18 337	△7 953	93.7	78.5	92.9	268 391	24.2	99.0	
3	419 324	350 419	330 617	19 801	6 924	94.3	93.0	111.8	320 711	22.6	99.6	
4	372 834	307 267	331 661	△24 395	△25 131	107.9	81.7	110.9	322 472	19.9	100.8	
全 国												
昭和58年	405 517	344 113	272 199	71 914	41 401	79.1	95.1	98.0	259 521	27.8	95.9	
59	424 025	359 353	282 716	76 637	41 463	78.7	97.2	99.7	266 319	27.4	98.0	
60	444 846	373 693	289 489	84 204	48 181	77.5	100.0	100.0	273 114	27.0	100.0	
61. 4	367 542	298 519	295 473	3 046	△17 285	99.0	81.9	101.3	284 079	25.4	100.8	
5	373 954	300 658	276 162	24 496	△479	91.9	83.2	94.4	263 879	28.4	101.1	
6	574 458	480 101	279 933	200 168	138 695	58.3	128.5	96.2	262 517	27.7	100.5	
7	545 529	460 609	314 644	145 964	116 781	68.3	122.4	108.5	286 423	26.1	100.2	
8	405 989	343 661	290 081	53 579	19 737	84.4	91.4	100.3	275 079	27.7	99.9	
9	356 632	297 281	264 507	32 774	7 388	89.0	79.9	91.0	251 608	28.7	100.4	
10	365 320	304 623	284 103	20 520	△1 422	93.3	81.7	97.6	267 939	27.4	100.5	
11	385 078	324 702	275 123	49 580	17 810	84.7	86.6	95.0	259 969	27.3	100.0	
12	939 601	810 867	407 392	403 475	295 311	50.2	211.6	141.0	369 751	26.2	99.8	
62. 1	349 591	291 086	276 044	15 042	7 005	94.8	79.2	96.1	260 965	23.6	99.3	
2	376 309	316 387	255 503	60 884	10 680	80.8	85.3	89.0	241 926	27.0	99.2	
3	406 404	342 198	317 024	25 174	7 559	92.6	91.7	109.8	299 163	24.4	99.7	
4	376 963	307 473	297 157	10 316	△18 691	96.6	84.2	102.0	285 834	24.6	100.6	

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和60年=100

資料：総務庁統計局

15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実収入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和58年	59	3.66	1.56	41.1	412 651	384 659	343 948	35 093	27 992	366 661	297 569
59	63	3.67	1.60	41.5	427 992	392 274	353 285	35 048	35 718	358 882	290 985
60	58	3.70	1.49	42.2	452 940	432 792	383 861	36 840	20 148	367 775	296 815
61. 4	57	3.63	1.60	43.1	378 609	361 217	318 463	39 947	17 392	386 974	319 625
5	56	3.57	1.61	43.9	393 112	379 628	322 151	51 677	13 484	360 078	278 307
6	57	3.65	1.60	42.9	880 552	863 420	747 634	113 245	17 132	449 011	308 689
7	58	3.67	1.48	42.1	528 031	511 155	449 533	57 579	16 876	442 765	339 935
8	56	3.70	1.52	41.7	425 730	403 571	349 820	51 344	22 159	417 353	337 806
9	62	3.68	1.50	41.0	360 843	350 473	310 596	38 748	10 370	365 809	299 572
10	62	3.66	1.44	41.3	378 969	367 610	321 693	44 789	11 359	390 937	322 490
11	62	3.65	1.47	41.4	358 607	345 837	302 259	42 156	12 770	349 802	290 355
12	63	3.59	1.44	41.8	1 062 630	1 041 784	949 939	90 563	20 846	534 890	387 368
62. 1	64	3.50	1.45	42.1	324 566	301 066	266 888	33 085	23 500	360 993	303 416
2	68	3.57	1.47	42.2	352 166	331 291	290 344	39 918	20 875	333 830	273 117
3	67	3.76	1.48	42.4	419 324	400 973	347 850	52 258	18 351	399 522	330 617
4	66	3.76	1.52	42.0	372 834	351 000	310 348	39 795	21 834	397 229	331 661

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費					支 出						
	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 娯 楽	養 楽	その他の 消費支出	
昭和58年	64 814	17 507	14 523	10 782	20 793	8 522	34 536	9 278	24 141	92 674	69 091	
59	70 099	12 267	15 498	14 249	20 707	7 400	31 172	9 514	23 643	86 436	67 897	
60	70 462	12 574	14 475	12 580	21 677	6 670	32 353	9 610	29 607	86 808	70 959	
61. 4	71 208	7 607	14 746	13 743	22 231	22 723	26 814	13 853	28 952	97 747	67 349	
5	71 123	8 521	13 717	11 846	21 810	9 157	23 894	8 953	24 468	84 819	81 771	
6	72 671	12 161	14 560	13 690	19 537	14 184	22 308	12 073	29 755	97 750	140 322	
7	73 372	10 510	11 534	14 666	21 508	10 014	55 037	9 240	38 396	95 657	102 830	
8	73 586	13 180	11 327	6 665	19 507	5 375	77 118	7 211	34 763	89 074	79 547	
9	68 815	17 468	12 362	14 403	21 751	6 398	42 168	17 606	25 365	73 235	66 237	
10	68 978	15 510	12 119	12 780	30 518	6 842	46 234	12 295	12 722	89 492	68 447	
11	65 977	18 977	14 973	12 196	24 972	9 858	26 890	13 556	21 566	81 390	59 447	
12	87 559	23 888	15 017	20 015	42 981	10 319	25 223	10 482	35 450	116 435	147 522	
62. 1	58 985	10 336	16 484	10 558	29 940	10 236	36 454	11 101	32 054	87 266	57 577	
2	60 207	9 073	16 515	7 390	17 818	5 627	41 767	17 330	22 884	74 505	60 713	
3	73 648	22 399	16 603	9 442	25 856	8 151	30 345	12 738	23 123	108 314	68 905	
4	66 050	11 797	12 104	9 054	24 264	5 100	71 471	7 011	25 015	99 796	65 567	

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和60年=100）

年 月	総 合	対 前 年 (月) 上 昇 率 (%)	対 前 年 同 上 昇 率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食		
昭和59年	97.5	2.2	—	98.4	98.0	95.6	100.9	107.4	97.4	96.6
60	100.0	2.6	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	100.3	0.3	—	99.9	101.3	98.6	97.2	101.6	102.3	102.4
61. 6	100.3	△ 0.7	0.2	99.1	101.3	93.1	97.1	95.7	102.3	102.6
7	99.6	△ 0.7	△ 0.8	98.3	101.3	90.8	97.7	96.0	102.4	102.5
8	99.3	△ 0.3	△ 1.1	98.8	101.3	96.9	97.7	95.4	102.4	102.5
9	100.4	1.1	△ 0.2	100.4	101.3	105.5	97.4	95.1	102.8	102.7
10	100.8	0.4	△ 0.3	100.6	101.5	100.7	96.9	97.8	102.8	103.2
11	100.4	△ 0.4	0.2	99.4	101.5	100.4	96.8	94.7	102.8	103.2
12	100.1	△ 0.3	△ 0.1	98.6	101.5	96.2	97.1	95.1	103.0	103.3
62. 1	99.4	△ 0.7	△ 1.1	98.7	101.5	98.2	96.6	99.1	103.0	103.8
2	99.0	△ 0.4	△ 1.0	98.6	101.5	98.7	97.0	95.9	103.0	103.9
3	99.6	0.6	△ 0.9	99.2	101.1	97.1	97.0	99.6	103.0	104.2
4	100.8	1.2	△ 0.1	100.5	101.1	99.9	94.3	112.8	103.2	104.4
5	100.8	0.0	△ 0.2	99.7	101.1	97.0	93.4	104.5	103.2	104.5
6	100.5	△ 0.3	0.2	99.0	101.1	94.3	93.6	100.8	103.4	104.6

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
										生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
昭和59年	101.3	96.1	94.6	94.5	97.6	99.1	95.5	96.8	98.8	97.3
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	96.7	100.5	101.5	101.5	99.2	97.5	103.4	100.8	101.8	100.6
61. 6	97.3	100.5	103.3	101.6	98.5	97.0	104.2	101.0	103.0	100.8
7	94.9	99.9	102.8	101.7	97.8	95.7	104.2	100.4	102.4	100.4
8	94.9	100.4	96.9	101.7	97.9	95.9	104.2	101.3	102.3	99.9
9	94.3	100.5	102.1	101.7	98.6	95.9	104.2	100.7	102.1	100.5
10	94.1	100.8	103.6	101.7	99.2	97.0	104.2	101.0	102.1	100.8
11	92.5	100.5	105.4	102.3	99.4	96.2	104.2	100.6	102.2	100.9
12	91.9	100.7	105.7	102.2	98.9	95.2	104.2	100.7	102.5	100.9
62. 1	89.9	100.5	100.4	103.1	98.9	95.2	104.2	100.0	102.6	100.0
2	89.0	100.8	96.6	103.1	99.7	96.6	104.2	99.8	102.3	99.6
3	89.0	100.2	99.4	103.1	100.1	97.2	104.3	100.3	102.7	100.0
4	89.6	100.5	102.0	103.1	100.9	98.7	109.5	101.2	102.8	100.8
5	89.8	100.2	105.4	103.1	101.0	98.8	109.5	100.7	102.7	101.1
6	89.8	100.1	105.2	103.1	100.9	98.9	109.5	100.2	102.7	101.1

（注）(1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 (2) 「総合指数」は帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対 前 月	対 前 年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和59年	101.3	—	0.1	110.3	87.4	99.6	94.0	107.3	112.9
60	100.5	—	△ 0.8	110.5	87.4	98.8	92.7	107.0	113.3
61	95.7	—	△ 4.8	110.5	85.5	93.6	87.6	81.6	108.3
61. 6	96.1	△ 0.7	△ 4.5	111.2	84.9	93.5	87.9	86.8	103.1
7	95.6	△ 0.5	△ 5.0	111.2	84.5	93.2	87.1	82.6	109.2
8	95.3	△ 0.3	△ 5.2	110.7	84.1	92.9	86.5	82.2	109.2
9	93.9	△ 1.4	△ 6.4	110.5	84.1	92.9	85.7	67.7	109.2
10	92.8	△ 1.1	△ 6.9	110.1	84.9	92.2	84.8	60.4	103.1
11	92.6	△ 0.2	△ 6.8	110.1	85.5	91.5	84.6	60.1	103.1
12	92.5	△ 0.1	△ 6.7	110.3	86.7	91.0	84.3	60.1	103.1
62. 1	92.0	△ 0.5	△ 7.0	109.3	87.7	89.9	84.2	59.5	100.0
2	91.9	△ 0.1	△ 6.6	109.1	87.7	89.9	84.2	60.0	100.0
3	92.1	0.2	△ 5.8	109.0	87.1	89.3	84.3	63.2	100.0
4	92.0	△ 0.1	△ 5.0	108.9	86.6	88.9	83.8	64.7	100.0
5	91.9	△ 0.2	△ 4.9	108.7	86.9	88.7	83.4	64.6	100.0
6	92.0	0.0	△ 4.1	108.8	88.8	88.5	83.6	64.4	100.0

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
昭和58年度	7 992	15 000	5.6	12 631	7 626	2 901	9 317	22
59	8 008	14 798	5.5	12 346	7 545	2 853	9 211	18
60	7 954	14 394	5.3	11 921	7 484	2 658	9 381	22
61. 6	7 824	13 793	5.0	11 470	7 239	2 489	9 156	13
7	7 802	13 740	5.0	11 436	7 205	2 478	9 039	10
8	7 662	13 513	4.9	11 190	7 137	2 446	8 923	11
9	7 622	13 446	4.9	11 232	7 138	2 443	8 750	13
10	7 606	13 427	4.9	11 273	7 129	2 432	8 698	11
11	7 583	13 332	4.9	11 200	7 080	2 428	8 697	9
12	7 572	13 299	4.8	11 167	7 062	2 434	8 689	11
62. 1	7 556	13 245	4.8	11 101	7 027	2 419	8 714	9
2	7 514	13 143	4.8	11 035	7 003	2 416	8 606	14
3	7 514	13 178	4.8	11 101	7 137	2 469	8 647	75
4	7 410	12 875	4.7	10 774	6 934	2 308	8 393	27
5	7 337	12 682	4.6	10 591	6 822	2 214	8 453	8
6	7 345	12 683	4.6	10 586	6 799	2 214	8 674	4

- (注) (1) 停止中も含む。
(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数														
		安 全 衛 生	役 務 機 器	質 品 質 能	法 規 準 準	価 格 金	計 量 目	表 示 告	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 器 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	其 他
昭和59年	3 989	402	1 016	194	206	16	72	2 657			2	8	183	168	237	
60	5 151	374	1 169	110	265	11	84	652	2 657	192	3	4	249	240	173	
61	4 737	190	598	84	155	9	50	675	1 855	234	2	8	918	531	229	
61. 6	450	18	48	8	11	1	3	40	148	26	—	—	133	52	27	
7	466	19	59	10	21	2	5	45	139	23	—	3	125	48	27	
8	378	9	38	6	13	—	3	35	99	28	—	—	118	44	30	
9	471	29	66	8	18	1	5	65	175	22	—	1	98	46	23	
10	450	12	55	4	13	2	3	63	206	27	1	—	68	51	21	
11	364	15	33	4	8	—	1	40	124	17	—	—	72	69	15	
12	341	6	30	5	11	—	4	50	116	23	—	1	60	63	15	
62. 1	367	11	36	4	6	2	5	45	126	38	1	—	66	90	5	
2	421	25	52	2	12	1	4	45	134	17	—	—	108	77	15	
3	411	10	35	3	13	—	2	69	161	31	—	—	74	78	10	
4	372	14	23	2	19	1	4	74	130	39	—	—	89	78	25	
5	380	13	34	1	13	—	1	71	135	38	1	1	77	83	27	
6	429	11	37	3	10	—	1	65	144	30	—	1	101	84	46	

(注) 販売方法、契約(解約)、接客対応の昭和59年数値は
販売方法+契約(解約)+接客対応として計上した。

資料：県消費生活センター (TEL.0292-24-4722)

20. 建築主別建築着工

(単位：千m²、百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和59年	5 682	604 497	568	83 148	2 297	243 712	2 817	277 637
60	5 057	528 928	555	82 538	1 697	168 175	2 806	278 214
61	5 326	574 296	499	75 711	1 919	204 184	2 909	294 401
61. 6	478	55 074	49	7 868	190	23 277	239	23 929
7	476	52 471	59	9 776	159	16 022	258	26 673
8	385	39 875	49	5 664	122	11 963	214	22 248
9	506	55 017	33	5 157	237	25 327	236	24 532
10	531	64 320	37	10 415	234	27 785	260	26 120
11	495	51 419	60	7 494	177	18 598	257	25 326
12	493	53 484	29	3 593	178	20 679	286	29 212
62. 1	299	33 458	19	3 106	108	12 465	173	17 886
2	418	40 943	37	4 013	136	11 420	245	25 511
3	430	48 847	45	7 827	142	15 584	243	25 436
4	395	43 263	31	4 600	108	12 082	256	26 581
5	464	50 132	18	2 487	183	20 502	262	27 143
6	589	68 386	49	8 461	239	27 409	301	32 516

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和59年	26 804	2 410 247	14 017	1 710 945	9 338	404 963	435	40 473	3 014	254 048
60	26 478	2 366 200	13 904	1 719 580	9 944	422 187	313	23 275	2 317	201 158
61	27 177	2 485 759	14 249	1 755 548	9 572	437 384	323	25 431	3 033	267 195
61. 6	2 038	192 047	1 166	143 870	664	28 952	7	1 242	201	17 983
7	2 234	210 178	1 282	156 600	690	29 913	27	2 196	235	21 469
8	1 891	177 279	1 036	127 887	624	28 858	4	352	227	20 182
9	2 341	211 310	1 193	149 005	902	40 906	28	1 976	218	19 423
10	2 440	226 358	1 304	160 184	768	35 806	46	3 053	322	27 315
11	2 818	240 513	1 170	144 204	975	43 295	87	5 581	586	47 433
12	2 936	257 720	1 346	168 164	1 261	59 560	25	2 826	304	27 170
62. 1	1 790	161 082	883	110 204	694	29 978	12	1 609	201	19 831
2	2 262	219 401	1 209	157 224	803	39 302	64	5 119	186	17 756
3	2 092	220 529	1 224	159 957	348	18 123	9	1 303	511	41 146
4	2 158	219 501	1 335	172 164	620	28 059	20	2 604	183	16 674
5	2 302	229 445	1 257	163 356	711	33 865	18	2 079	316	30 145
6	2 714	260 995	1 447	187 335	950	42 756	42	3 490	275	27 414

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水 戸 市)		旅 券 発 行 件 数 (観光訪問・その他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑 波 パ ー プ ル ラ イ ン 利 用 台 数				
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			筑 波 ス カ イ ラ イ ン			表 筑 波 ス カ イ ラ イ ン	
					二 輪 車	乗 用 車	バ ス・そ の 他	乗 用 車	そ の 他
昭和59年	11 190	23 643	34 613	※519 920	※16 431	※220 617	※8 952	※216 287	※16 113
60	12 294	29 607	37 422	※526 138	※15 369	※198 924	※6 268	※180 198	※13 490
61	…	…	43 389	※541 439	※16 455	※227 928	※7 550	※226 912	※17 405
61. 6	15 237	29 755	3 160	41 166	1 541	16 490	765	15 760	1 343
7	15 798	38 396	4 386	54 069	1 190	12 561	414	11 491	868
8	14 836	34 763	4 383	128 138	2 307	32 745	454	30 557	1 955
9	12 532	25 365	3 737	30 863	1 657	19 413	527	20 034	1 599
10	12 906	27 722	4 089	28 296	1 675	21 490	1 260	22 649	2 045
11	12 091	21 566	3 421	29 943	1 391	25 516	890	28 900	2 025
12	16 026	35 450	3 586	7 837	518	8 455	139	6 863	639
62. 1	13 505	32 054	4 668	29 023	745	18 748	130	19 325	1 231
2	9 816	22 884	3 744	22 050	785	12 240	128	10 522	845
3	14 453	23 123	3 666	43 498	1 215	16 513	295	14 897	1 277
4	11 355	25 015	3 722	34 110	1 693	19 596	948	18 892	1 541
5	…	…	4 241	96 566	1 637	24 247	1 562	26 717	2 155
6	…	…	5 038	41 132	1 541	16 490	765	12 727	1 228

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 県県民生活課 県道路公社

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止 違 反
				わき見 前不注意	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適當					
昭和59年	9 886	354	12 845	3 267	919	316	272	474	260	548	804
60	10 790	407	14 024	3 928	833	262	256	508	195	631	963
61	11 488	380	14 744	4 169	840	296	308	559	239	671	943
61. 7	1 013	27	1 300	353	75	23	18	51	20	81	98
8	1 047	37	1 426	407	77	20	14	53	24	68	83
9	919	28	1 172	355	77	20	17	41	19	46	73
10	1 037	24	1 301	276	65	32	26	31	20	57	91
11	909	36	1 167	376	56	16	27	39	23	48	66
12	1 134	53	1 394	572	95	26	40	58	28	65	58
62. 1	865	32	1 119	360	79	38	23	31	19	35	51
2	932	20	1 180	375	79	31	21	46	20	39	77
3	1 026	28	1 310	430	79	26	25	45	15	50	69
4	1 098	23	1 380	457	77	27	24	39	15	81	83
5	1 065	25	1 340	443	74	30	19	40	17	72	80
6	1 076	28	1 398	470	70	29	15	37	23	71	80
7	1 102	31	1 426	479	81	32	21	31	12	73	86

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和59年	747	247	369	590	208	326	27	1	7	129	38	34
60	890	348	346	494	261	317	20	2	6	376	85	23
61	1 053	393	205	588	298	191	17	2	4	448	93	9
61. 7	96	31	14	58	18	13	2	—	1	36	13	—
8	98	26	16	46	21	13	3	—	—	49	5	3
9	84	33	19	39	24	16	—	—	—	45	9	3
10	90	39	22	52	31	18	1	—	2	37	8	1
11	91	33	26	52	25	25	2	—	—	37	8	1
12	75	43	16	40	24	16	—	—	—	35	19	—
62. 1	73	50	12	35	35	11	—	—	—	38	15	1
2	80	38	14	38	19	12	1	—	—	41	19	2
3	87	35	16	44	25	14	—	—	—	43	10	2
4	56	23	16	28	18	10	—	—	—	23	3	5
5	62	37	12	32	27	6	—	1	2	23	6	—
6	63	28	39	28	20	29	1	—	1	23	4	4
7	73	30	36	34	21	30	1	—	—	28	1	2

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和59年	28 074	173	1 197	24 230	2 025	71	378
60	30 487	165	1 206	26 630	1 932	99	455
61	29 349	181	1 018	25 816	1 935	62	337
61. 6	2 671	24	94	2 325	192	5	31
7	2 313	17	107	1 986	159	7	37
8	2 095	13	50	1 890	107	1	34
9	2 358	17	65	2 180	64	7	25
10	2 639	12	80	2 379	138	5	25
11	2 786	13	96	2 530	118	7	22
12	2 785	35	76	2 488	141	9	36
62. 1	2 275	10	34	2 105	111	4	11
2	2 263	4	51	1 975	182	14	37
3	2 560	16	69	2 283	161	12	19
4	2 467	11	74	2 200	126	18	38
5	2 498	22	74	2 200	161	6	35
6	2 763	8	67	2 441	221	5	21

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和59年	1 893	758	2 660	62	168	1 425	72 902	3 357	6 536 878
60	1 722	762	2 710	47	131	1 341	53 044	2 496	4 640 841
61	1 782	702	2 569	55	160	1 312	51 118	4 776	3 947 258
61. 6	107	34	147	2	17	85	3 795	62	406 376
7	56	22	86	3	7	44	1 632	—	112 861
8	118	59	209	4	17	94	2 920	6	215 761
9	99	41	169	2	9	96	3 446	—	272 212
10	89	43	169	3	4	83	3 873	—	280 357
11	114	58	163	9	4	101	3 219	6	312 087
12	140	76	274	7	18	138	5 222	42	368 418
62. 1	147	66	205	7	17	111	3 814	89	460 040
2	202	90	290	7	18	138	4 872	125	386 506
3	204	91	283	9	13	167	10 079	916	579 989
4	239	62	200	2	14	141	5 475	2 049	297 389
5	139	45	152	4	11	92	3 034	1 425	256 398
6	108	43	145	2	8	93	4 504	34	234 346

資料：県消防防災課

経 済 動 向

国内の動き

●国際収支黒字減る

大蔵省が3日発表した5月の国際収支は、経常収支が70億8800万ドルの黒字、貿易収支は80億5000万ドルの黒字となり、前年同月に比べそれぞれ5億4100万ドル、2億9000万ドル黒字幅が縮小した。黒字が前年同月比で減少したのは59年8月以来2年9ヵ月ぶり。原油の値上がりで輸入額が増えた一方、輸出数量の減少で輸出額の伸びが落ちたためである。

貿易黒字は季節調整値で見ると、今年1月の96億ドルをピークに4ヵ月連続で前月を下回った。貿易黒字は、60年

9月の5ヵ国蔵相会議以来の急速な円高によるJカーブ効果で大きく膨らんだが、季節変動の要素を取り除いた季節調整値で見ると、4ヵ月連続で縮小しており、ピークは越えたとみられる。大蔵省は「円高効果が出てきた」とみているが、貿易統計で見ると、輸出数量の減少幅は依然として小さく、むしろ原油価格の上昇による輸入額の増加の方が黒字縮小につながっている面が大きいとの見方もある。

(日経 7月4日付)

●卸売物価底打つ

日銀は30日、6月の総合卸売物価指数が前月比0.5～0.7%上昇する見通しを明らかにした。年明け以降続いていた円高・ドル安に歯止めがかかったうえ、製造業の在庫調整も進んだため。仮に0.6%上昇すれば、59年7月以来、約3年ぶりの大幅上昇。日銀は「物価はこれで完全に底を打った」としている。総合卸売物価指数は円高・ドル安傾向が始まった一昨年9月以降、昨年11月(前月比0.3%増)、今年3月(同0.2%増)に若干上昇したのを除いてほぼ一貫して下がってきた。

最近も4月は前月比0.6%、5月は0.2%それぞれ低下している。しかし日銀は、6月には前月比0.5～0.7%の大幅上昇に転じるとみている。卸売物価が大幅に上昇するのは為替相場が円安に傾いたことが一因。6月末の円相場は1ドル＝146円75銭。5月末に比べて2.9%円安となった。ドル建ての輸入価格や輸出価格が円ベースに換算すると上昇することになり、日銀は円安が総合卸売物価を0.4%押し上げるとみている。

(日経 7月1日付)

●鉱工業生産3.4%増

通産省が27日発表した6月の鉱工業生産指数(速報、55年=100、季節調整値)は124.3で前月比3.4%上昇した。これは55年2月(同3.7%)以来7年振りの高い伸び。前年同月比でも2.1%上昇で、2%台にのせた。ファクシミリ、半導体など電気機械、自動車などの伸びが大きく、全業種が前月比で増加した。一方で在庫指数は一段と低下、在庫調整が進んでいる。低迷していた生産がようやく立ち上る動きを見せ、景気の明るさがはつきりしてきた。6月の生産増加を引っ張ったのは、電気機械と輸送機械の2業種。

電気機械は、コンピュータ本体、外部記憶装置なども含め、前月比3.7%、前年同月比6.3%上昇。輸送機械は、乗用車、KDセット、軽トラックなどを中心に前月比8.8%上昇した。ただ前年同月比は依然マイナス。6月は出荷指数も119.6で前月比2.6%上昇。この結果、製品在庫指数は101.6と、前月比1.3%低下、出荷に対する在庫の比率を示す製品在庫指数は93.6で、過去の最低水準に近づいた。通産省は「在庫調整は最終局面にある」とみている。

(日経 7月28日付)

県内の動き

●春の賃上げ率3.45%

茨城県労政課がまとめた62年春の賃上げ妥結状況調査結果(最終報)によると、集計した284組合平均の妥結額は6,975円で、前年を1,764円(20.2%)下回った。賃上げ率にすると3.45%になり、40年以降、最低の記録。前年を1ポイントも下回った。

調査対象は従業員300人未満の中小企業の133組合と、同300人以上の大企業の151組合。妥結額を規模別にみると、

中小企業は6,677円で前年比20.0%減、大企業は7,237円で同20.4%減だった。賃上げ率は中小企業が3.48%と、大企業を0.05ポイント上回った。

業種別で額が高かったのは鉄道・バス、通信、電気・ガス・水道業の順。これに対し鉄鋼、繊維・衣服、貨物、金属製品、木材・木製品などは低水準にとどまっている。

(日経 7月10日付)

●県内企業夏のボーナス、前年比で3.9%増

茨城県中小企業振興公社の中小企業情報センターは、62年夏のボーナス支給予測調査の結果をまとめた。調査回答企業372社中、325社(87.4%)が「支給する」としており、支給額未定企業を除く302社の予定額は全従業員平均(36.6歳、勤続8.3年)で、25万6,538円。前年に比べ3.9%増となっている。

全調査対象は1,369社で、回収率は27.2%。予定額を男女別にみると、男子(37.4歳)は30万3,651円、女子(34.9歳)は16万8,218円。支給率は平均月基本給の1.58ヵ月分、前年と同じだったが、製造業は1.46ヵ月分、非製造業は1.74ヵ月分と、製造業では円高不況の影響が出ている。

(日経 7月21日付)